

日本銀行券の流通状況と今後の課題

[要 旨]

1. 日本銀行券（以下日銀券）の流通高は、経済規模の拡大とともに着実に増大しており、最近では、米ドル札をも上回る世界の水準に達している。米国の経済規模はわが国より5割強大きく、かつ米ドル札の国外での流通ウエイトも約6割と極めて高いことからすると、日銀券が小口決済や資産保有の手段としていかに国民によく利用されているかがわかる。その背景としては、わが国では、金融機関店舗の密度が高いうえに、現金取扱機器（CD、ATM）が広く普及しているため、金融機関からの現金引き出し・預け入れが容易であること、治安がよいために現金を持ち歩いても安全であること、日銀券の品質が高くクリーンなこともあって国民が好意的な感情を持っていること、などを挙げることができる。このほか、最近では海外でも、日銀券の流通量が増加しており、その影響も無視できない。
2. 銀行券は各国とも中央銀行が発行しているが、わが国でも日本銀行が唯一の発券銀行として、膨大な量の銀行券の円滑な供給・流通に向けて努力している。これは、新たに製造された新券の引き取り、金融機関との大口の受け払い、受け入れ分の鑑査（枚数の確認、真偽鑑定、汚損券の選別）、支払用日銀券の保管、汚損券の廃棄（裁断ないし溶解）、などの一連の業務である。日本銀行では、こうした民間金融機関経由のほか、火事や洗濯などで損傷した日銀券の引き換えや日銀券による国庫金の受け払いを行っている。さらに、貨幣（いわゆる硬貨）の供給についても日銀券とほぼ同様の体制を敷いている。現在発行している日銀券の流通枚数は昨年末時点で71億枚、また日本銀行窓口での受払枚数は、昨年中それぞれ約130億枚（13千トンに相当）と、主要先進国の中でも屈指の規模である。日本銀行は民間金融機関から受け入れた膨大な日銀券を全量鑑査するため、高性能の自動鑑査機を導入し、これを全国本支店に展開している。このように日銀券の全量鑑査により汚損券を取り除いたうえで、新券を積極的に投入していることから、流通日銀券のきれいさ（以下クリーン度）は世界のトップレベルとの評価を得ている。
3. 日本銀行は市中で流通している日銀券のクリーン度維持について強い関心を払っているが、これは偽造事件の多発化、現金取扱機器の普及という近年の環境変化を意識したものでもあ

る。すなわち、わが国では金融機関窓口のCD・ATMや、公共輸送機関などの券売機、さらには自動販売機など現金取扱機器が諸外国に例をみないほど広く普及している。これらの機器類を効率よく円滑に稼働させるうえで、日銀券の品質管理は極めて重要な要素と言える。例えば、汚れや傷みがひどい日銀券が多く流通していれば、これら機器類の検知装置の基準を引き下げざるを得ず、ひいては偽造券のチェックも難しくなるという問題が生じよう。また、国民の日銀券の個々の特徴に対する正確なイメージを定着させることが偽造券を見破る際の大きな武器となるため、流通している日銀券がクリーンであればある程、全体としての偽造抵抗力は高くなる。

4. もっとも、今日偽造券の問題については、対応上、新たな局面を迎えている。現に主要国では、このところ偽造事件が急増しており、これに対し各国当局では、新しい偽造防止技術を盛り込んだ銀行券の改刷を相次いで実施ないし計画している。最近特に考慮しなければならないのは、カラーコピー機、スキャナー等ハイテク機器の普及である。これに伴い素人でも安易に銀行券をコピーするなどのおそれが強まっている。また従来のように一般の人々の目を欺くものではなく、現金取扱機器の検知装置という言わば機械の目を狙った新しいタイプの偽造・変造券も出現している。このほか、わが国の場合には、アジア諸国との経済関係の緊密化や円高といった事情もあって、今後、海外での日銀券の流通高が増大する可能性があり、これに伴って海外での偽造増加にも注意する必要がある。

こうした状況下、日本銀行は偽造防止強化のため、同様な問題に直面している海外中央銀行との情報交換や共同研究を行い、関係当局あるいは関連メーカーとの連携を強化しつつある。

5. また、日本銀行としては年々増大していく日銀券需要に対して、こうした偽造防止策の強化を図りながら、将来的にも円滑に供給する責任を果たすため、引き続きクリーン度の高い日銀券を確保するとともに、業務全体の効率化に向けて努力していきたい。同時に日銀券に対する正確な知識が国民に伝わり、日銀券に対する信頼感がさらに高まるよう広報活動にも力を入れていくつもりである。

はじめに

わが国では現金流通高の9割が日銀券、残りは貨幣という構成になっている。日本銀行は1882年に設立され、1885年には日銀券を独占的に発行することとなったが、そのきっかけに

なったのは、西南戦争の戦費調達の際に金貨や銀貨と交換できない不換紙幣を政府が大量に発行し、これがインフレの原因となったことである。以来日本銀行は、日銀券の発行を固有の機能としてその供給に携わってきた。

銀行券は経済、社会の血液にたとえられることが多い。日本銀行から供給された日銀券は、社会の隅々まで循環し、取引などで使われた後は、金融機関を通じて再び日本銀行に還流してくる。日本銀行ではこれを真偽鑑定し、汚れや損傷度合いがひどいものを取り除いて、きれいな日銀券だけを再び社会に供給している。日本銀行の発券機能は、血液を送り出し、これを浄化する心臓や肺などの役割に似ていると言えよう。経済活動が盛になると日銀券の発行残高（以下発行高）は増え、同時に日本銀行窓口での受け払いも活発化するが、これも血液の動きとよく似ている。

日銀券は、あらゆる取引において無制限に使用し得る最終的な決済手段であり、強制通用力を備えている。したがって、国民の日銀

券に対する信頼を維持し、またその必要量を円滑に供給することは日本銀行の重要な役割である。以下では、このような日銀券の流通状況と日本銀行の発券業務を紹介した後、最近の社会経済環境の変化に伴って生じているいくつかの課題について検討してみたい。

1. 日銀券に対する需要動向

（1）日銀券への強い需要

日銀券の発行高（流通高）は、経済規模の拡大とともに着実に増加し、昨年12月末には41.6兆円（3,720億ドル相当＜当時の為替レート換算＞）と、米国、EU加盟国合計のいずれをも上回る世界一の水準に達している（図表1）。米国の経済規模（名目GDPベース）は、わが国の1.5倍強、またEU諸国合計の

（図表1） 各国の中央銀行券発行高（1993年末）

（単位 十億ドル）

日 本	372.2	EU加盟国および加盟予定国の内訳	
現EU加盟国 ^(注1)	370.4	ド イ ツ	129.9
EU加盟予定国		イ タ リ ア	54.9
		ス ベ イ ン	43.0
		フ ラ ン ス	39.9
		イ ギ リ ス	27.4
米 国	324.9	オ ラ ン ダ	19.5
		ベ ル ギ ー	11.2
		ギ リ シ ャ	6.4
中 国 ^(注2)	101.0	ポ ル ト ガ ル ^(注2)	4.3
		デ ン マ ー ク	3.9
イ ン ド ^(注2)	24.9	ア イ ル ラ ン ド	2.3
		ル ク セ ン ブ ル グ ^(注3)	0.1
ス イ ス	19.8	現EU加盟国計	342.8
カ ナ ダ	19.7	オーストリア	11.8
オーストラリア	11.7	スウェーデン	8.7
		ノ ル ウ ェ ー	4.8
		フィンランド	2.3
		EU加盟予定国計	27.6

（注1） EU加盟の各国中央銀行では、99年に予定されている通貨統合の際のECU銀行券発行に向けて準備中。

（注2） 中国、インド、ポルトガルについては統計の関係上、非金融部門保有現金（貨幣を含む）ベースで計上。

（注3） ルクセンブルグについては92年末ベースで計上。

（資料） IMF「International Financial Statistics, JULY1994」、BIS

それも1.8倍以上に上り、しかも米国の場合には国外で流通する米ドル札が全体の6割方を占めている。これらの事情から判断すると、日銀券の利用度合いは極めて高いと言える(注1)。

これを、現金流通高(貨幣を含む)の対名目GDP比率で、主要先進国と比較してみると(図表2)、最近では、イギリス、フランスが3~4%程度、米国ではこのところやや上昇傾向ながら5%前後にとどまっているのに対し、わが国では8%強と各国に比べ極めて高い水準で推移している。このことから、キャッシュレス化の進展(補論3参照)にもかかわらず、わが国では日銀券が小口決済や

資産保有の手段として国民にいかによく利用されているかがわかる。

こうした需要は、基本的には日銀券の利便性の高さや国民の日銀券に対する信頼・選好の強さ等(注2)を反映したものとみられる。その背景にあるわが国固有の事情としては次の点が挙げられる。

イ、金融機関店舗の密度が高いうえ、CD・ATMの普及により現金を容易に引き出したり、預け入れたりできる環境が整っていること。

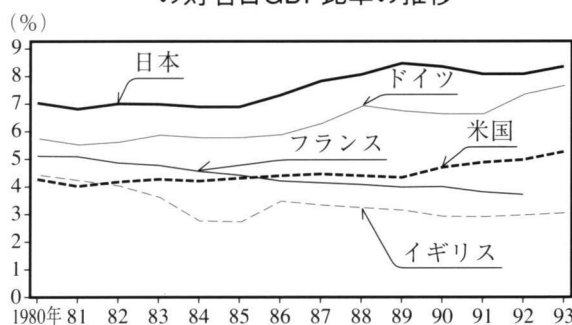
ロ、強盗、窃盗といった犯罪発生率が低く、国民が安心して日銀券を使用、携帯できるうえ、偽造券が少ないなどの社会的環境にあること。

ハ、日銀券の品質が高く、さらにクリーンなこともあって、国民が日銀券に好意的な感情を持っていること。

ニ、以上のような事情から、わが国ではいろいろな場で日銀券を使うこと(例えば、慶弔金、お年玉、餞別)が言わばひとつの習慣となっていること。

ホ、さらに近年では、海外でも、円高や海外旅行者数の増加等を反映して日銀券がかなり使われるようになってきていること。

(図表2) 主要国の年末現金流通高の対名目GDP比率の推移



(注) 1. 現金には貨幣を含む(日本の場合、千円以上の記念貨幣は除く)。

2. 日本の数値は年度末値。

(資料) OECD「Quarterly National Accounts, NUMBER1 1994」、日本銀行「国際比較統計」「経済統計年報」等

(注1) 昨年末の日銀券の発行枚数は、現在日本銀行が支払っている3種類(一万円、五千円、千円)合計で71億枚に上り、これを積み上げると、富士山の188倍の高さになる。世界では、チップ等に使われる1ドル札のウエイトが高い米ドル札が約150億枚と最大であるが、日銀券はそれに次ぐ第2位である。

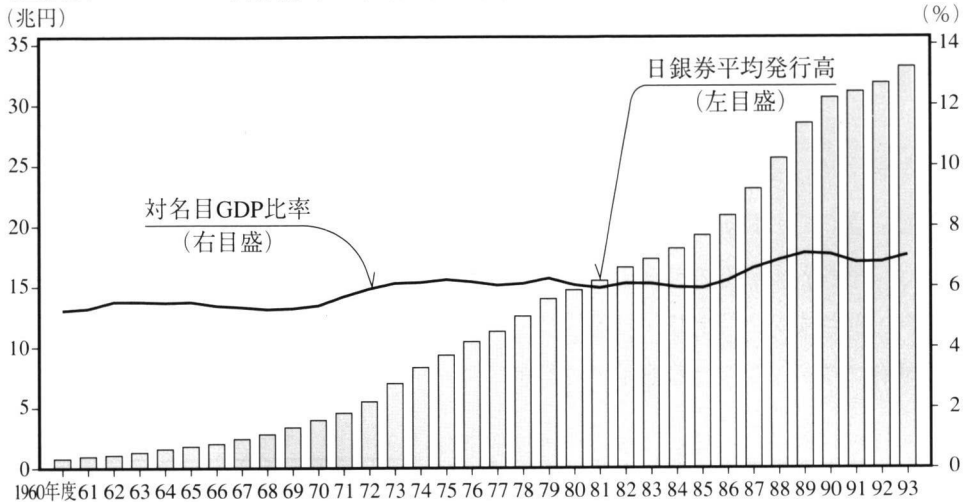
(注2) 商品またはサービスに対する代価を支払う場合の手段には、現金以外にもクレジットカード、口座振替、銀行振込等があるが、わが国では現金が最も一般的である。ちなみに、全国約6,000世帯を対象に実施した「貯蓄と消費に関する世論調査」(貯蓄広報中央委員会<93年6月実施>)によれば、わが国では買物代金、旅行代金、公共料金等の支払いの約7割が現金によるという結果が出ている。一方、海外の主要先進国では、クレジットカードや小切手を利用する割合が多く、わが国ほど現金決済への依存度は高くない。

(2) 日銀券発行高の変動要因

日銀券発行高は、長期的に、名目GDP伸び率を若干上回るテンポで増大しており、年間の平均発行高でみると過去30年の間に約20倍

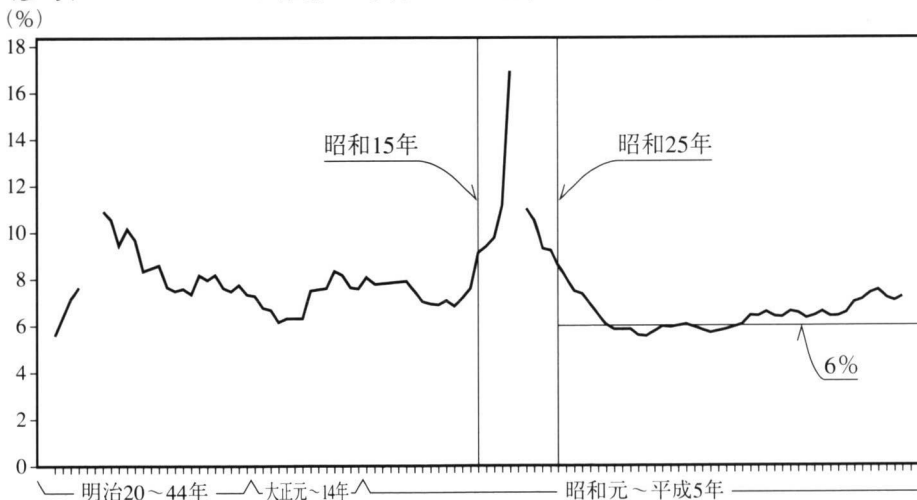
になっている。この間、その対名目GDP比率は1960年代以降1980年代半までは6～7%前後、それ以後やや上昇し、最近では7～8%の水準で安定的に推移している（図表3）。

(図表3) 日銀券平均発行高と対名目GDP比率の推移



(資料) 経済企画庁「国民所得統計」

(参考) 日銀券の対名目GNP比率の長期的推移



- (注) 1. 日銀券は平均発行高。
 2. 明治20年から昭和15年までの名目GNPは「長期経済統計——推計と分析」(東洋経済新報社)による。
 3. 昭和21年から26年までの名目GNPは会計年度の計数を使用。

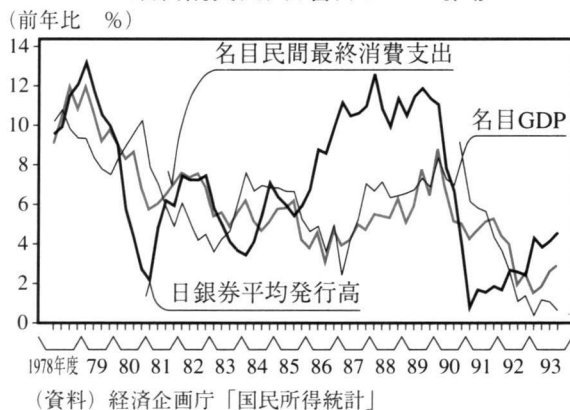
なお、日銀券の対名目G N P比率の推移を1885年の発行以来の長期時系列でみると、太平洋戦争中および戦後の一時期を除き比較的安定した動きを示しているが、特に1960年以降は、それ以前の時期に比べ安定の度合いを増している。

これに対し、短・中期的には次のように景気循環や季節要因等の影響を受けて大きく変動している。

イ. 景気循環に基づく変動

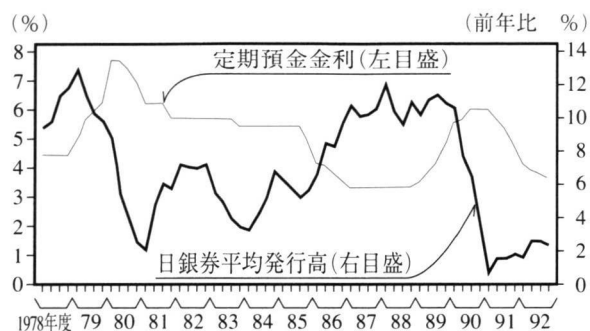
景気循環による銀行券需要の変動は、一般的に取引動機の強さを示す所得・支出水準(図表4)と保有コストに当たる金利の影響

(図表4) 日銀券平均発行高と名目民間最終消費支出、名目GDPの推移

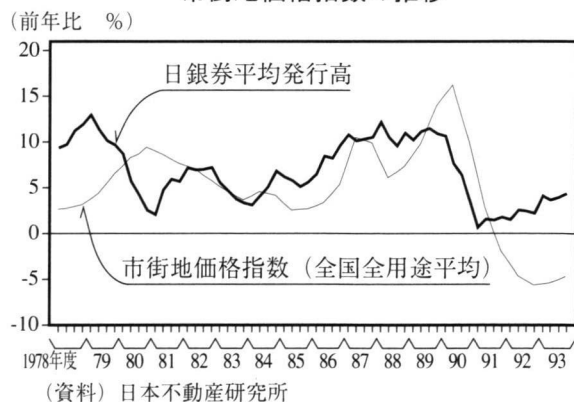


を受けている(図表5)が、それ以外にも例えば現金を使った不動産取引等の影響もあると考えられる(図表6)。ちなみに、日銀券平均発行高の変動要因のうち、所得、金利、季節性等の要因では説明しきれない部分をみると、時期によっては、地価や株式売買高の変動と類似した動きを示しており、これら

(図表5) 日銀券平均発行高と定期預金(1年物)金利の推移

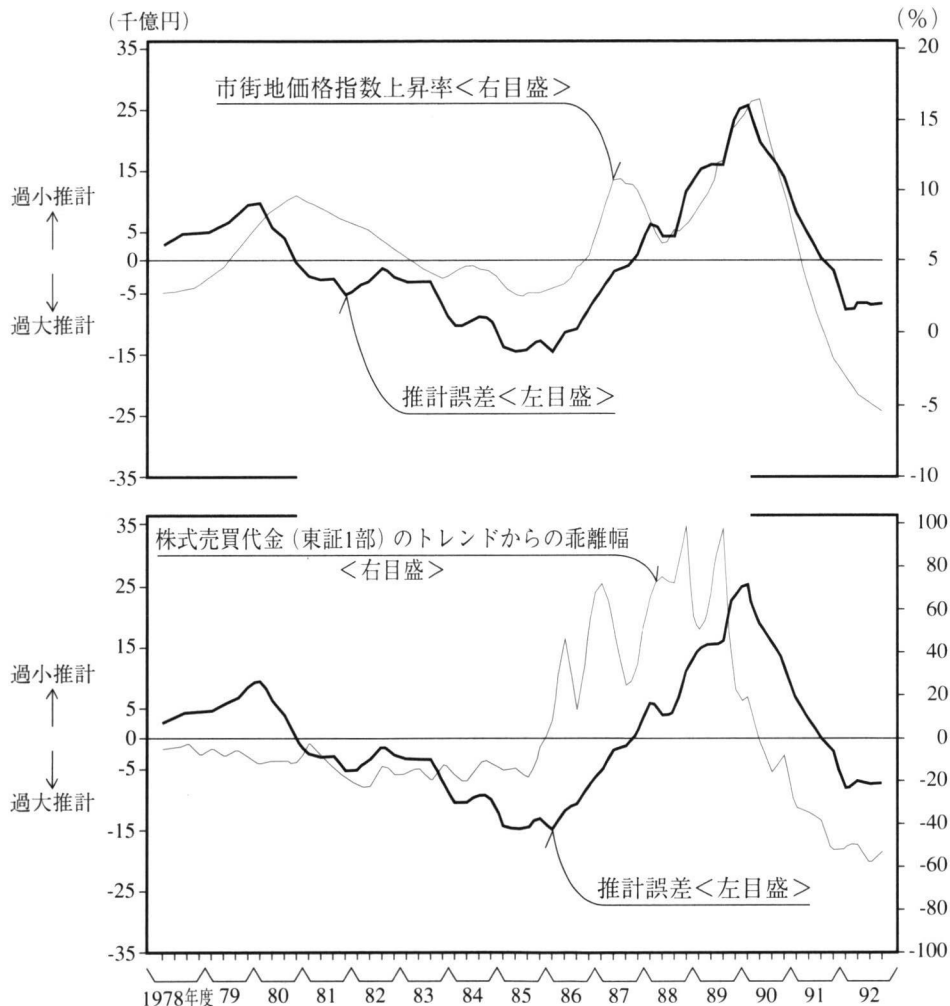


(図表6) 日銀券平均発行高と市街地価格指数の推移



資産取引が活発な局面では概して日銀券需要現象がみられる(図表7)(注3)。
 が高まり、その逆の局面では伸び悩むという

(図表7) 日銀券発行高推計誤差の変動要因 (I)



- (注) 1. 日銀券平均発行高を名目GDP、金利、季節要因で回帰したときの推計誤差。
 2. 推計式は以下のとおり。

$$\log(\text{日銀券平均発行高}) = 3.720 + 1.170 * \log(\text{名目GDP})$$

$$-0.007 * (\text{公社債現先3か月物月中平均利回り})$$

$$+ \text{季節ダミー}$$

$$<49.0>$$

$$<-2.0>$$

$$<>\text{内は}t\text{値}$$

 3. 株式売買代金(東証1部)はトレンド(78~92年度)からの乖離幅が最大となる時期(89/1Q)を100として指数化したもの。
 (資料) 日本不動産研究所、東京証券取引所

(注3) こうした現象は、特にいわゆるバブル期の日銀券の需要に顕著に現れている。すなわち、86年度から90年度には、名目GDPの前年比伸び率が約4%から8%近辺までの上昇であったのに対し、日銀券発行

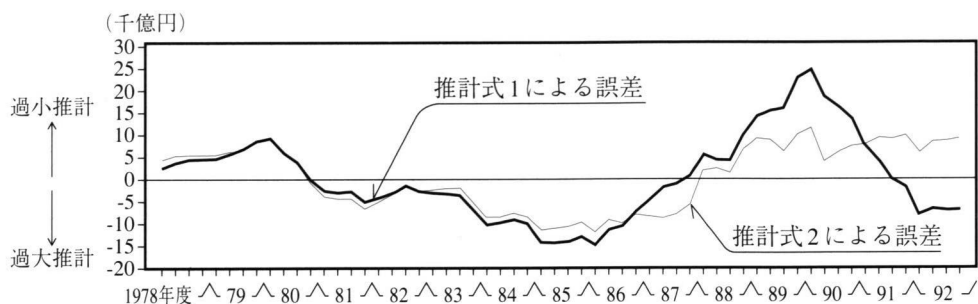
高の前年比伸び率は6%台から87年度に一気に10%台に達し、その水準のまま約3年間推移した後、急落している（前掲図表4）。

そこで、前掲図表7の回帰式に地価を説明変数として加えて検証してみると、88年度から91年度にかけては、誤差が縮小しており、このことは地価の上昇ないし土地取引の盛行が日銀券需要を押し上げた可能性を示唆している（図表8）。

ちなみに、日銀券の種類別支払高の動きをみても（図表9）、バブル期の資産取引において中心的に使用されたであろう一万円券の伸び率は、88年10～12月期から90年10～12月期までの間に他の種類のそれを大きく上回っており、ここからも資産取引が日銀券の需要に与えた影響が窺える。

（図表8） 日銀券発行高推計誤差の変動要因（Ⅱ）

——市街地価格指数を説明変数に加えた場合——



（注）推計式1

$$\log(\text{日銀券平均発行高}) = 3.720 + 1.170 * \log(\text{名目GDP})$$

$$<49.0>$$

$$-0.007 * (\text{公社債現先3か月物月中平均利回り})$$

$$<-2.0>$$

$$+ \text{季節ダミー}$$

推計式2

$$\log(\text{日銀券平均発行高}) = 3.726 + 1.169 * \log(\text{名目GDP})$$

$$<49.0>$$

$$-0.010 * (\text{公社債現先3か月物月中平均利回り})$$

$$<-2.0>$$

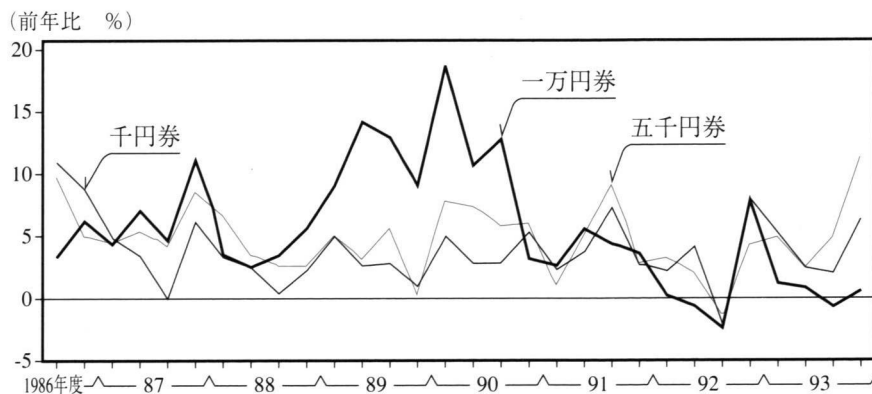
$$+ 0.005 * (\text{市街地価格指数} < \text{全国全用途平均} >)$$

$$<4.5>$$

$$+ \text{季節ダミー}$$

< >内はt値

（図表9） 日銀券券種別支払高の推移



ロ. 季節要因等に基づく変動

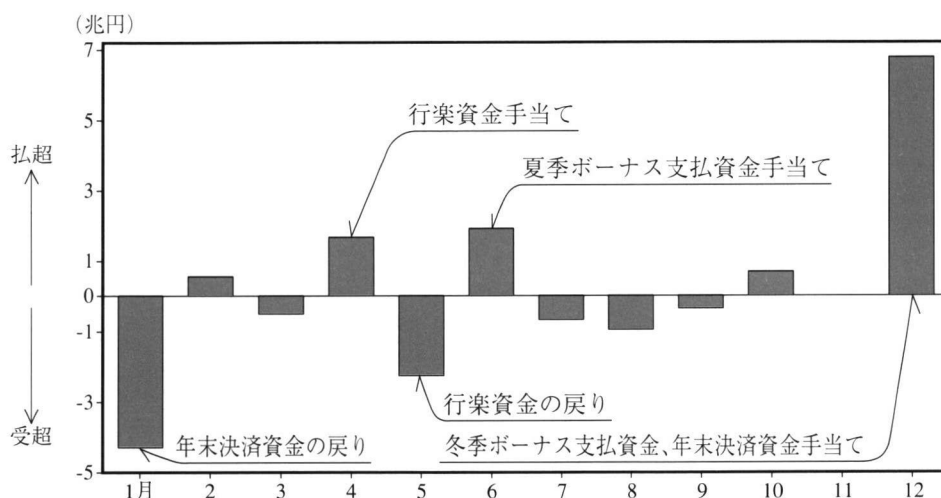
次に、年間の日銀券需要の変動をみると、主に行楽シーズン、年末等の手元現金の確保や官公庁・中小企業の給与支払い、わが国商慣習に基づくいわゆる五・十日決済^{ごとうび}、月末決済等の影響を受けてかなり大きな振れが生じている。

例えば、ゴールデンウィーク用の行楽資金需要が嵩む^{かさむ}4月、夏季ボーナス支払資金需要が集中する6月、冬季ボーナス支払・年末決

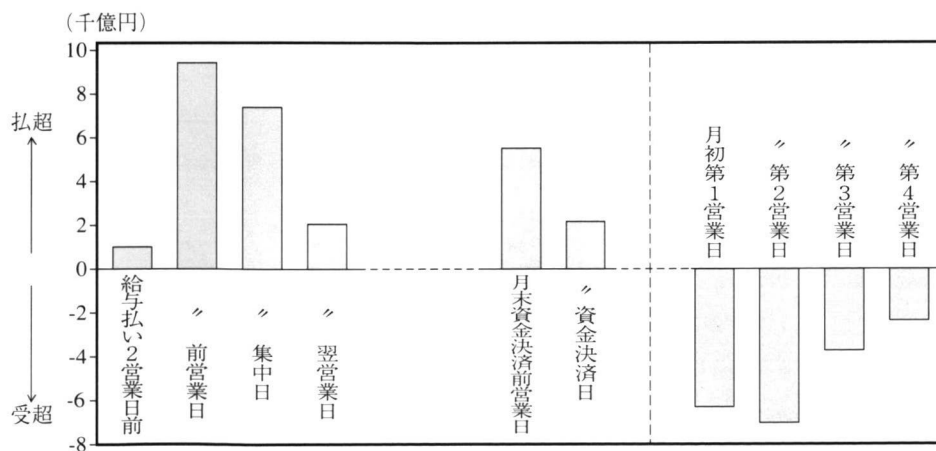
済資金需要等が重なる12月には日本銀行窓口から市中への支払増により発行高が増加し、その翌月には市中からの受入増により、発行高が減少する傾向がある（図表10）。特に、12月は1年のうちで最も支払いが集中する月であり、通常月のほぼ2か月分の日銀券が日本銀行の窓口から支払われる。

また月中では、給与支払いや取引決済が集中する下旬に発行高が増加し（図表11）、これらの取引に使われた日銀券は金融機関への

（図表10） 1993年中の日銀券受払状況（月中累計ベース）



（図表11） 日銀券の月末・月初の受払状況



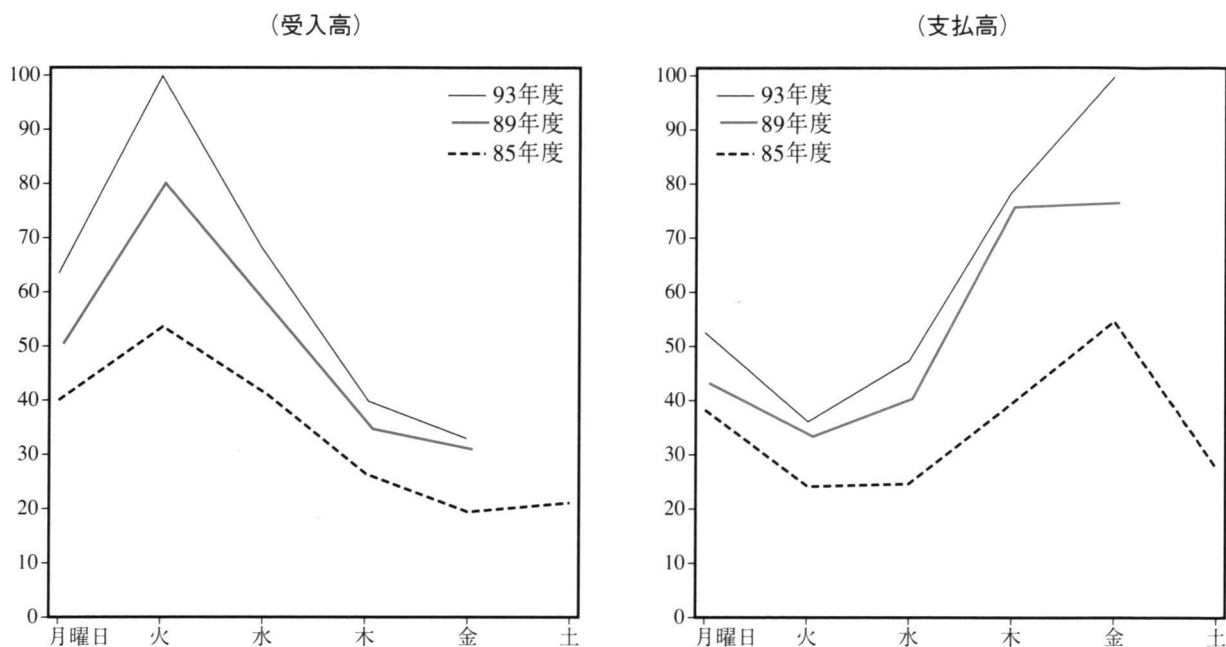
（注）各営業日とも93年度中（12か月分）の平均値。

預入等を通じて翌月初には日本銀行に還流し、発行高は減少する。

さらに週間の動きをみると、買物やレジャー等のための週末資金需要から週末営業日に日本銀行窓口から市中への支払いが嵩み、翌週初にそれが還流するというパターンがみられる（図表12）。これを中期的に比較すると、年々受払物量が増加していることもさる

ことながら、金曜日に払いが集中し、火曜日に受けが集中するという傾向、つまり曜日による山谷の差が一段と顕著になってきている。これは、近年における週休2日制の浸透に伴い、個人の週末資金としての日銀券需要が増大したことや、民間金融機関のCD・ATMの休日稼働の影響によるものと考えられる。

（図表12） 日 銀 券 受 払 高 の 曜 日 別 動 向



（注）1. 縦軸は93年度中で最も受払高が多かった日の受払高を100とした指標。

2. 受け入れが火曜日に集中するのは、民間金融機関が週初に受け入れた現金を整理して、翌日、日本銀行に持ち込むため。

年度別受払高標準偏差

	受	払
1985年度	11.957	11.388
89	12.924	13.887
93	14.321	16.075

（注）標準偏差は各年度の営業日ベースの取扱金額を指数化（各年度とも受け払いのピークを記録した日の取扱金額を100とする）した数値から算出。営業日ごとの受払量のバラツキ度合いを示す。

(3) 地域別の日銀券需要の特徴

地域別にみた過去25年間の日銀券受け払いの特徴(図表13)をみると、第1に東京、大阪といった大都市所在の日本銀行の本支店では払超額(支払額が受入額を上回る金額)が着実に拡大している。とりわけ本店の払超額はこの間に12倍強となり、年間5～6兆円の規模に達している。一方、横浜、前橋、神戸、静岡といった東京、大阪の周辺地域の支店あるいは市中保管店(注4)では受超額(受入額が支払額を上回る金額)が拡大する傾向がみられ、特に横浜では最近年間1.4兆円と全国一の受超額となっている。これは、大都市の

場合、都銀等の現金センターが集中しているほか、給与振り込みへ移行していない企業や官公庁の給与・ボーナス支払用などの日銀券への需要が強いのに対し、大都市郊外の人口が増加している住宅地域では消費等で日銀券が利用された後、最寄りの日本銀行支店に還流してくることによるものとみられる。第2に、近隣に観光地やスキー場等レジャー施設のある地域(北海道・東北・甲信越・九州地方の一部)では受超額が拡大するという傾向がみられる。これは、域外からの観光客等が支払った日銀券が、その地域の日本銀行の支店に還流しているものと考えられる。

(図表13) 本支店別の銀行券年間受払超額
(91～93年度平均)の上位10か店

(単位 億円)

順位	払 超 店	払 超 額		受 超 店	受 超 額	
			(参 考) 66～70年 平 均			(参 考) 66～70年 平 均
1位	本 店	54,472	4,342	横 浜	14,234	953
2位	大 阪	12,995	1,967	前 橋	4,691	323
3位	名 古 屋	3,161	526	神 戸	3,155	21
4位	広 島	1,649	315	静 岡	2,504	210
5位	熊 本	900	受超 157	松 本	2,387	49
6位	長 崎	564	受超 36	福 岡	1,998	29
7位	松 山	555	151	札 幌	1,866	払超 376
8位	岡 山	260	309	新 潟	1,300	払超 91
9位	釧 路	119	164	甲 府	1,142	113
10位	下 関	99	7	仙 台	1,064	払超 84
受払尻の全国合計		9,124	5,985	(参考)		
				本店管下保管店	23,709	355
				大阪支店管下保管店	2,333	払超 738

(注) 本店、大阪支店については寄託券を除くベース。ちなみに、全国ベースの受け払いは以下のとおり。

91～93年度平均：受 90.5兆円、払 91.4兆円
66～70年平均：受 15.8兆円、払 16.4兆円

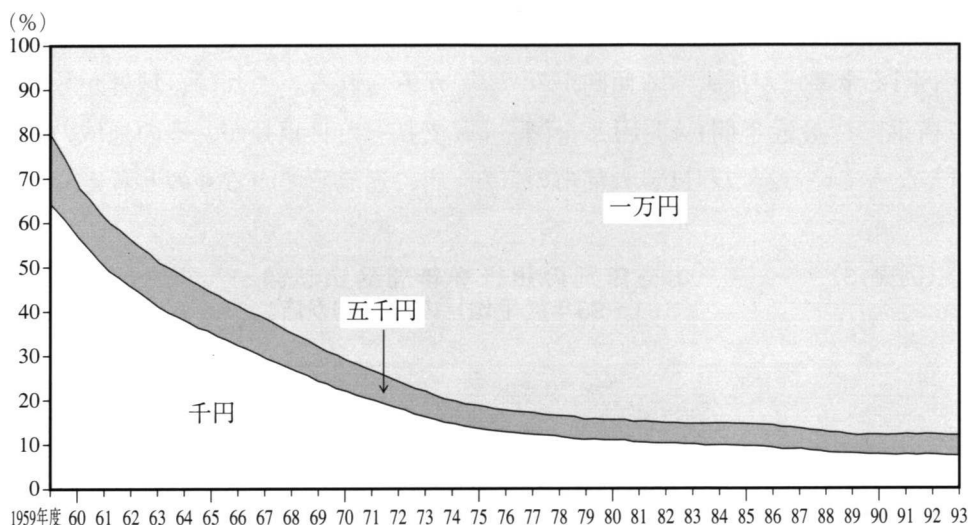
(注4) 日本銀行では、近隣に日本銀行の本支店がない地域における便宜を図るため、特定の民間金融機関店舗(保管店、現在20)に日銀券を寄託(こうした日銀券を「寄託券」と呼ぶ)し、この保管店とこの地域に所在する一般金融機関との間でも日銀券の受け払いを行っている(補論2参照)。

(4) 券種別の特徴

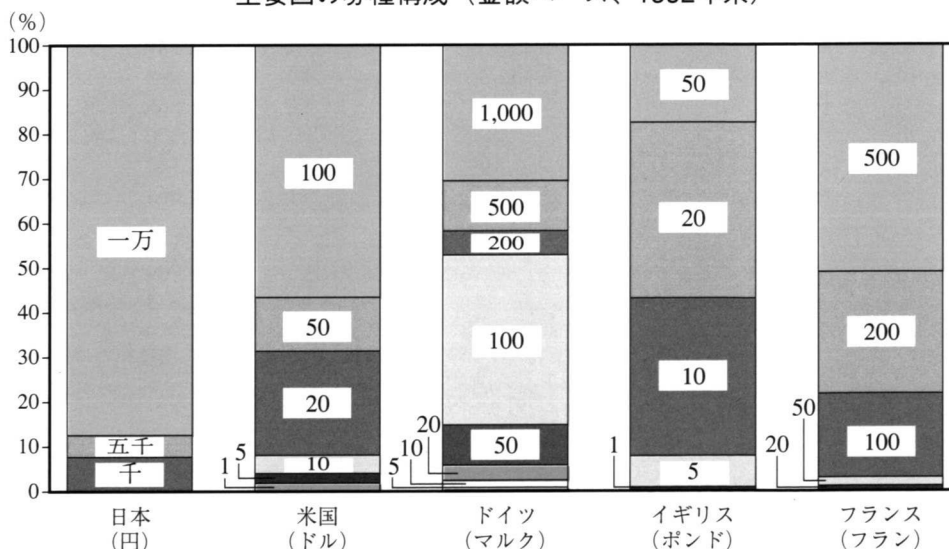
現在発行している日銀券の種類(以下券種)は、一万円券、五千円券、千円券の3つである(現在強制通用力のある日銀券の種類については補論1参照)。93年度末のその構成比をみると(図表14、15)、金額ベースでは、概ね一万円が88%、五千円が5%、千円が7%と、

最高額面である一万円の発行高が圧倒的シェアを占めている。また、枚数ベースでも、一万円が52%、五千円が5%、千円が43%となっており、主要国と比較した場合、金額、枚数ともに最高額面である一万円券のシェアが高いのが特徴である。これは、欧米諸国では、高額券は偽造券に対する警戒から日常の受け

(図表14) 日銀券の券種別構成比(金額ベース)



主要国の券種構成(金額ベース、1992年末)



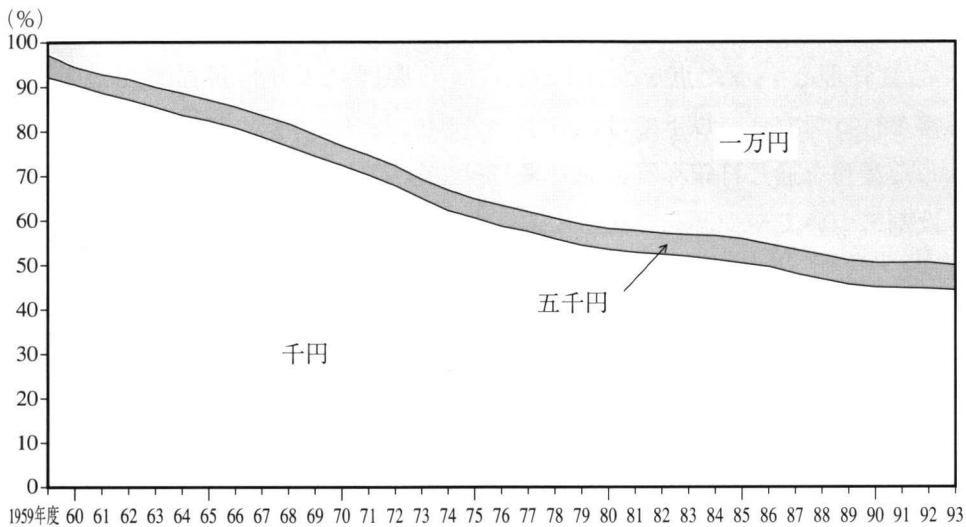
(資料) BIS 「Payment Systems in The Group of Ten Countries, 1993」

払いには使われにくい傾向があるのに対し、わが国では偽造事件が少ないこともあって、最高額券の一万円券も国民が安心して使っていることがひとつの理由とみられる。

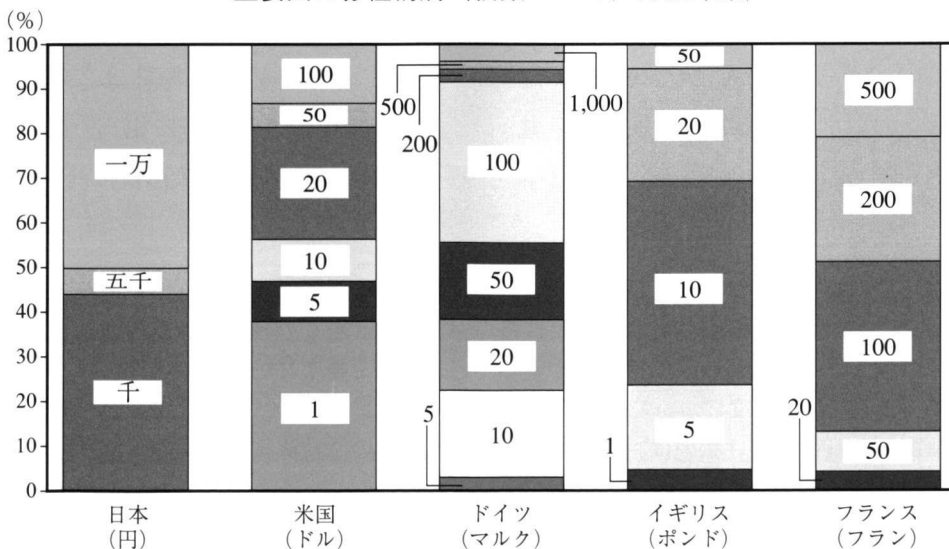
また券種別のバランスは、欧米諸国では

5～8 券種の各券種が比較的バランスよく流通しているのに対し、わが国では、3 券種しか発行されていないにもかかわらず、中間券種の五千円券の流通は僅かである。

(図表15) 日銀券の券種別構成比 (枚数ベース)



主要国の券種構成 (枚数ベース、1992年末)



(資料) BIS 「Payment Systems in The Group of Ten Countries, 1993」

2. 日銀券流通における日本銀行の役割

以上のように日銀券に対する需要は、景気循環や季節要因による変動を伴いつつも長期的には着実に増加し、その発行高は膨大な量に上っている。日本銀行では、物価安定確保により日銀券の価値安定に努めているのはもとより、こうした需要動向に対し、確実に対応し得るよう体制を整備している。また、長期的視点から、日銀券の円滑な供給、クリーン度維持や品質管理といった点を念頭に置いて業務運営を行っている。以下では、日本銀行がこうした業務を通じ日銀券流通面で果たしている役割についてやや詳しく述べてみたい。

(1) 日銀券の円滑な供給

日銀券は主として民間金融機関経由で発行されている(注5)。すなわち金融機関は、取引先(個人、企業等)のニーズに対応するため、日々必要とされる日銀券を、日本銀行の当座預金の引き落としによって手当てしている。金融機関から企業や個人に払い出された日銀券は、種々の取引に使われた後、再び金融機関を通じて日本銀行に還流してくる。日本

銀行では既に述べたような景気循環や季節要因による需要の変動を十分に考慮のうえ、日々の需要を予想し、円滑に日銀券が供給できるよう準備している。しかし、日銀券需要そのものは、市中のニーズによって決定されるため、日本銀行はこれを直接コントロールすることはできず、また確実に予測することも難しい。

このため、日本銀行では、突発的ないかなる要因により日銀券需要が大きく変動しても、これに応じていけるよう、①日々の受払業務の円滑化、②支払用日銀券の十分な確保といった観点からの体制整備を図りつつ、以下のような業務を行っている(日銀券流通の概要については補論2参照)。

イ. 金融機関との大口受け払い

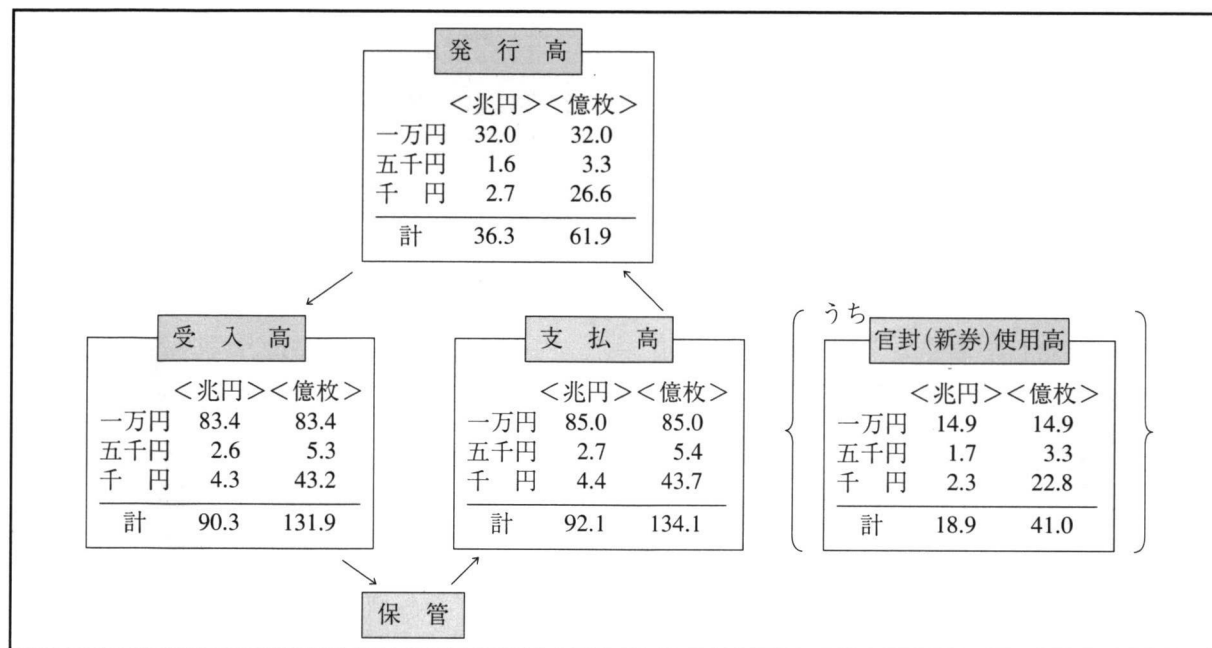
日本銀行は、全国本支店34か店と市中保管店の窓口において、日々民間金融機関との間で大量の日銀券受け払い(注6)を行っており、その窓口を通じて市中に払い出され、また還流してくる日銀券の物量は、年間でそれぞれ約130億枚(13千トンに相当)にも達している(図表16)。日々の受払物量は前述したように短

(注5) 日本銀行は、日本銀行法第29条によって日銀券を発行する権限を与えられているが、この日銀券の発行量はあくまで国民の日銀券に対する需要に基づいている。現在の日銀券は「管理通貨」であり、日本銀行法では発行保証制度といった枠組みを定めて、日銀券を需要に応じて適切に供給できる体制を確立している(日銀券発行制度については補論1参照)。

(注6) 金融機関との日中の受け払いは、通常、払いが営業開始の9時直後に、また受けは営業時間終了の15時直前に集中する傾向があり、これは準備預金制度と関係している。すなわち、わが国の準備預金制度では、金融機関の手元現金を準備預金として算入していない(日銀預け金のみ算入)ため、金融機関は、一般に毎日15時時点での手元現金の残高をできるだけ圧縮し、翌日必要になる現金は、翌朝になって日銀預け金からの引き落としで賄おうとするためである。

(図表16)

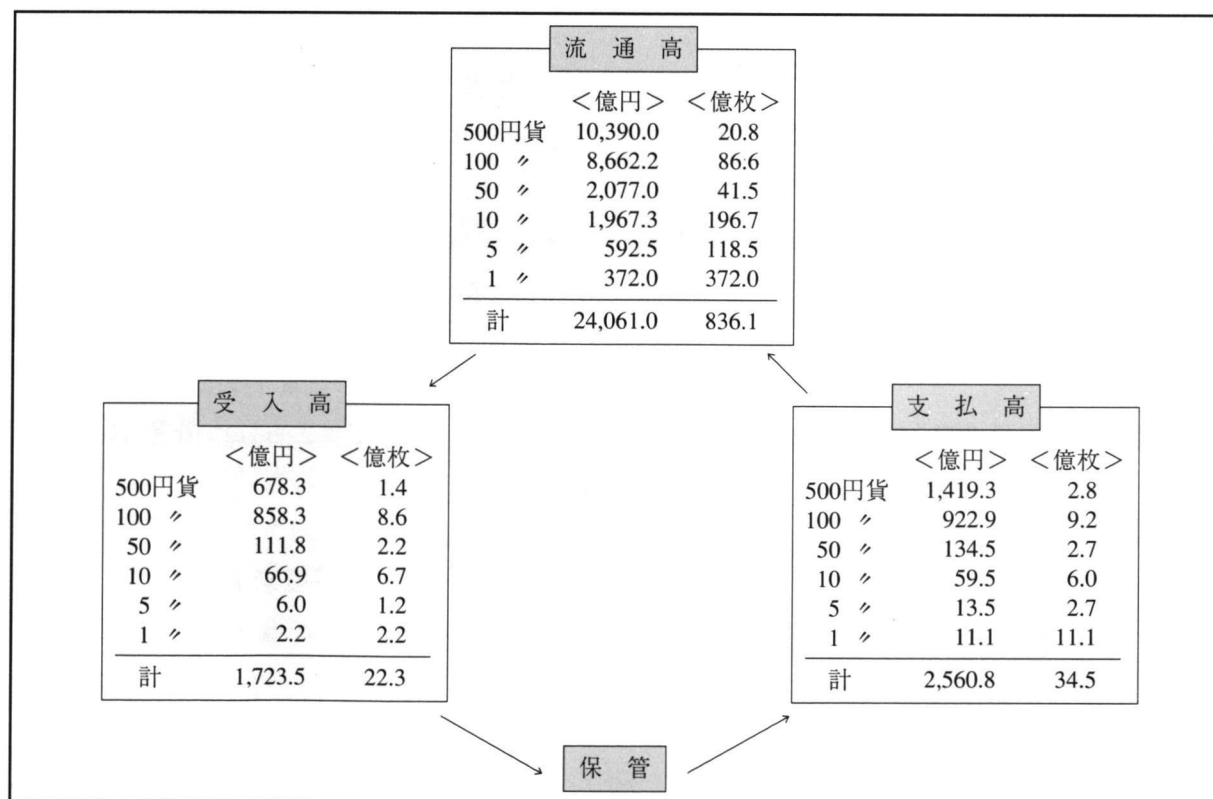
日 銀 券 の 発 行 高 等



(注) 1. 計数は94年3月末、または93年度中。
2. 千円未満の券種は除く。

(参考)

貨 幣 の 流 通 高 等



(注) 1. 計数は94年3月末、または93年度中。
2. 千円以上の記念貨幣は除く。

期的な日銀券需要に基づき大きく変動し、1日平均では、受けが約53百万枚（約36百億円）、払いが約54百万枚（約37百億円）の規模となっているが、年末の支払ピーク日、年始の受入ピーク日には、その約4倍（それぞれ約230百万枚<93年度実績>）に達する。230百万枚を積み上げると富士山の約6倍の高さとなる。このように膨大な物量を短時間に処理する体制を確立しておくことが日銀券の円滑な供給のための重要なポイントとなってくる。このため、日本銀行では、民間金融機関の協力も得て効率的な日銀券受け払いの手続き、例えば受け払いを原則1千枚の束単位とすることや受け入れた現金の枚数確認、真偽鑑定等は後日行うことなどの取り決めを定めている。また、受入時の機械化の推進にも努力し、受け入れの迅速化を図っている。

このほか、日本銀行では一般個人との間でも火事や洗濯などで損傷した日銀券の引き換えや、日銀券による国庫関連の受け払い（国税の払い込み、保管金納付、政府小切手の支払い、国債元利払い等）を行っているほか、貨幣の供給についても日銀券とほぼ同様の体制を構築している。

ロ. 製造計画

こうした日銀券の膨大な支払物量に対応するためには、常時十分な日銀券を確保することが重要である。このため、日本銀行では、日銀券の先行きの需要や保管高の水準、クリーン度等を勘案しながら、大蔵省と毎年の必要製

造量について折衝しており、これを踏まえ大蔵省印刷局が製造している。

また、印刷局の工場で製造された新しい銀行券は官封券（いわゆる新券）と呼び、これらは最寄りの日本銀行本支店で引き取っている。

ハ. 保管・回送

日本銀行の本支店には、全国各地に良質な現金がもれなく安定的に行き渡るようにするうえで、重要な役割が課せられている。そのため、支払物量に見合った適正な日銀券・貨幣を保管している。また、各店間の支払用日銀券の保管高を、券種別、官封・日銀封（鑑査済の日銀券）別にバランスをとりながら適正水準に保つよう回送を行っている。

（2）流通日銀券のクリーン度維持と品質管理

日銀券は、諸外国に比べ一般に損傷したり汚れたものが少なく、クリーン度が高いとの評価を内外から得ているが、こうした日銀券のクリーン度維持のための管理体制は次のとおりである。

日本銀行では、市中から還流してきた日銀券については、その全量を鑑査し、券種、枚数の確認、真偽鑑定とともに汚損度に応じた選別を行っている。この選別処理の際には、損傷等により再流通に適さないと判断されたもの（損券）はすべて廃棄することによって、汚損度の高い日銀券が再び市中で流通するこ

とのないようコントロールしている。その際地域によってバラツキが生ずることのないよう、全国一律の廃棄基準を設定し、国内すべての地域で同レベルのクリーン度の日銀券が流通するよう留意している。ちなみに、最近の廃棄率（廃棄高／鑑査高）の水準は、一万円券が1割程度、五千円券、千円券はともに5割程度である。

日本銀行は膨大な受け入れ日銀券を全量鑑査するため、高性能の自動鑑査機を導入し、これを全国に展開している。この自動鑑査機は、再流通に適さない損券を自動裁断処理する機能を備えているほか、一連の鑑査過程を全自動・高速処理することが可能で、これにより取扱物量の増大に対応し得ている。ちなみに、その処理物量は1台1日当たり40万枚（400束）を上回り、年間合計の全鑑査高は130億枚以上に上っている。

また、鑑査により廃棄される日銀券に替えて払い出される官封券の量も、市中に流通する日銀券のクリーン度を左右する重要な要素である。廃棄率（廃棄高／鑑査高）と官封投入率（官封投入高／支払高）は適切な水準に

設定する必要がある、そのために日本銀行では流通している日銀券のクリーン度について定期的に調査を行っている。その結果、もし汚れた日銀券が増加していると評価される場合には、廃棄率を引き上げると同時に官封投入率を引き上げることにより、日銀券の浄化に努めることとしている。

このように日本銀行は、日銀券のクリーン度維持について強い関心を払っているが、これは、次のような現金取扱機器の普及や偽造事件の多発化など近年の環境変化を意識したものである。すなわち、CD・ATMといった現金取扱機器の普及は前述のように日銀券の利便性を高めている面があるのはもちろんであるが、一般にクリーン度の高い日銀券が多く流通していれば、これら現金取扱機器での処理が容易になる。したがってクリーンな日銀券は、わが国金融機関等の機械化、省人化に役立つほか、公共輸送機関の券売機や自動販売機の普及にも貢献していると言えよう。ちなみに、わが国のCD・ATMの設置台数は世界一（図表17）で、百万人当たりの設置台数も900台強と主要先進国の2

（図表17） 主要先進国のCD・ATM設置台数（1992年末）

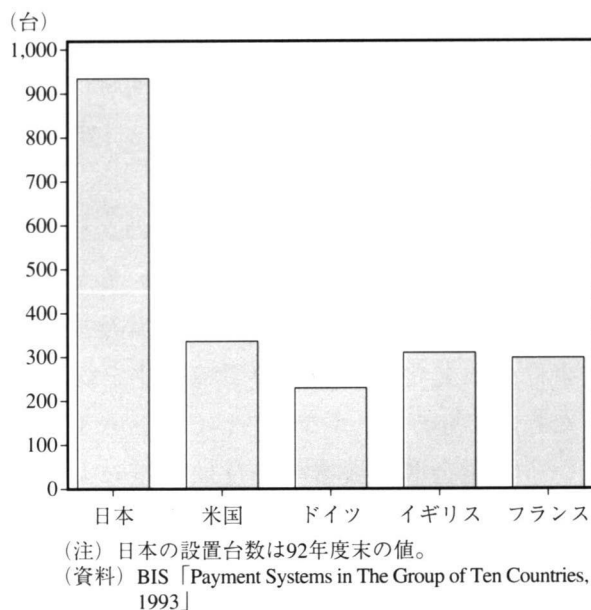
					（単位 台）
日	本	米	国	ド	イ
本	国	ツ	ス	イ	ギ
リ	ス	フ	ラ	ン	ス
116,732	87,330	19,000	18,280	17,432	

（注）日本については92年度末の値。

（資料）BIS「Payment Systems in The Group of Ten Countries,1993」、全銀協

倍以上になっている（図表18）。

（図表18）人口百万人当たりCD・ATM設置台数（1992年末）



また、日銀券のクリーン度を高めることは、偽造防止対策上大きな効果をあげる。まず人々の日銀券の個々の特徴に対する正確なイメージが定着することにより、視覚や手ざわりの面で偽造券をたやすく見破ることができよう。さらに、現金取扱機器についても、仮に汚れたり使い古された日銀券が大量に出回っていると、検知基準を緩めない限りは機械により排除される日銀券の割合が高くなり過ぎ、顧客サービスに支障を来すと考えられる。その一方で真偽鑑定の検知基準を緩め

た場合には、当然のことであるが、偽造券が容易に受け入れられてしまうという問題が生じよう。

3. 今後の課題

以下では、今後機械化、国際化の一層の進展といった社会経済環境の変化が予想される中で、日本銀行が引き続き日銀券の円滑な供給を確保していくうえでの課題について検討してみたい。

（1）偽造防止対策への取り組み強化

わが国では、これまで偽造事件の発生件数、押収枚数とも比較的少なく、発見された偽造券も総じて稚拙なものが主体であり、高度な印刷による偽造といった事件はごく稀であった。しかしながら、欧米を中心に近年、カラーコピー機や高度のオフセット印刷技術を使った偽造事件が頻発しており、わが国の場合も92年頃からそうした傾向が強まっている。ちなみに、偽造券の発見枚数については、各国当局とも公表を控えるケースが多く、正確な比較は困難であるが、例えば米国の場合93年度に国内外で押収された偽造券は約160百万ドル（注7）（100ドル札換算で160万枚）、またドイツにおいては93年に約4万枚（注8）が発見されている。これに対し日本では、91年が約

（注7）偽造防止対策強化のためのドル札改刷に関する米国下院銀行委員会での審議（94年7月）において、財務省は偽造枚数等に関し、「93年度に押収された偽造券は国外で120百万ドル、国内で44百万ドルと国外で流通する偽造券の割合が高い。国内における偽造券の発見は、75～80%が民間銀行や小売店で、残りは連銀の鑑査による。93年度の連銀鑑査（約200億枚）のうち108千枚以上が偽造券で、これは100万枚の鑑査から偽造券が約5枚発見される割合である」と説明している。

（注8）資料「Deutsche Bundesbank Annual Report, 1993」

100枚前後、92年が約2,400枚、93年が5,000枚弱となっている。

このように、わが国の偽造券の発見枚数は諸外国に比べればなお低い水準にとどまっているが、偽造券の質そのものが向上しているうえ、後述のように安易に銀行券をコピーするといったおそれが強まっているだけに、偽造防止への早急な対応強化を迫られている。

そこで次に、これまでわが国において偽造事件が少なかった背景と最近多発化傾向にある銀行券偽造を巡る環境変化について簡単に整理した後、現在日本銀行が取り組んでいる偽造防止強化に向けた対応策を紹介する。

イ. これまでわが国において偽造事件が少なかった背景

これまでわが国において偽造事件が少なく、仮に偽造券が一度使われても人手を転々と流通するに至らなかった背景には、いくつかの事情がある。まず既に触れたように、①日銀券のクリーン度維持が図られてきたことが挙げられる。また、②品質的には、精巧

なすかしのすき入れ等紙質そのものに重点を置く偽造防止技術やシャープな人像を作れる凹版印刷技術は世界でもトップレベルの水準にあること、さらに、③券種が3つと少なく、国民全層が最高額券に慣れ親しんでいるため、偽造券が見破られやすいこと（偽造犯に狙われる対象は通常は高額券）も寄与している。このほか、④伝統的に国民が通貨偽造罪の重さを意識し、偽造が割に合わない犯罪と認識していることも偽造抑止力になっていると思われる。ちなみに、わが国の刑法では通貨偽造・行使の罪は無期または3年以上の懲役と、諸外国に比べ厳しい量刑の適用が定められている。

ロ. 最近の銀行券偽造多発化傾向の背景

（イ）ハイテク機器の普及

既に述べたように、ここ2～3年の間にカラーコピー機（注9）を使った偽造券が増加している。これまでのところ、これらの偽造券は、手ざわり、すかしといった日銀券の伝統的な偽造防止技術に遮られ転々流通するといった事態には至っていない（押

（注9）高度な再現力を持ったデジタル方式のフルカラーコピー機が最初に実用化されたのは87年である。実用化当初は価格が高いこともあり、その利用は一部のデザインメーカーやコピーショップに限られていたが、90年代に入ってからコンパクトサイズから大判対応まで機種も増加し、またそれまでとは方式が異なるが価格も100万円を切るような低価格のものが出現した。このため利用者層は個人も含めて一挙に拡大し、現在その販売台数は全世界で年間数万台を超える規模となっている。また、低価格パソコンの登場と画像処理技術の向上、画像を取り込むスキャナーやそれをプリントアウトするカラープリンターの普及などにより、一般の人でもフルカラーの印刷物を作成することが可能となってきた。

こうした状況下、カラーコピー機メーカーでは、カラーコピー機による違法複写を防止すべく、①カラーコピー機本体に管理キーを設け、コピー機へのアクセスを管理する、②カラーコピー機が目立つところに『コピー禁止』ラベルを貼り、「法律上禁止されるコピー行為」に対する注意喚起を行う、③販売先の顧客管理を厳格にする、といった対応を採ってきている。

収された偽造券の大半は未行使のもの)が、こうしたハイテク機器は素人でも安易に銀行券をカラーコピーするなどのおそれがあるという点で脅威となっている。このため、欧州の中央銀行では、ここ数年の間に主として印刷技術面からの偽造抵抗力の強化を狙った大幅な改刷(注10)を相次いで行い、同時にカラーコピー機対策に向けた各国中央銀行間の協力体制を築きつつある。

(ロ) 現金取扱機器の普及

偽造券増加の第2の背景は、現金取扱機器をターゲットとした新しいタイプの偽造券が出現してきていることである。わが国の現金取扱機器の普及度は諸外国に比べ高いレベルにある。金融機関におけるCD・ATMはもとより、公共輸送機関の券売機、小売店の自動販売機、パチンコ店やゲームセンターの両替機に至るまで、現金取扱機器は我々の日常生活に深く浸透している。

従来の偽造券は専ら人の目を欺くものであり、見た目に精巧であるということが偽造犯にとって重要であった。これに対し、新しいタイプの偽造は見た目にはそれ程精

巧ではないが、機械の検知機能、言わば機械の目を欺くことを主眼とした智能犯的な偽造である。具体的には93年4月、関西において計500枚以上の偽造一万円券が金融機関の両替機や駅の券売機等で大量に使用された。金融機関では偽造券の行使を防ぐため、両替機の稼働を全国規模で停止させ、窓口における手作業での両替、鑑査を余儀なくされた。この事件を契機に金融機関や現金取扱機器メーカーでは機械を欺くタイプの偽造事件の再発防止に一段と注力してきているが、本年7月、今度はパチンコ店やゲームセンターの両替機を狙った偽造・変造事件が関東を中心に発生した。

(ハ) 国際環境の変化

3つめの大きな背景は国際環境の変化である。東西冷戦の終結に伴い、旧共産圏諸国においては西側通貨が大量に流通し始めている。そうした中で米ドルや独マルクをターゲットとした偽造事件が欧米諸国で頻発しているほか、他の主要通貨も大量の偽造に見舞われている。欧州ではこうした偽造にマフィアを中心としたグループが関与

(注10) 欧州各国中央銀行の銀行券改刷における新しい偽造防止技術は、主としてカラーコピー機やスキャナーによる偽造防止を念頭に置き、人の目で見て容易に真偽判別ができることを狙ったものが多い。

具体的には、①見る角度によって色や模様が変化する技術(ホログラム、キネグラム、特殊インク)、②銀行券の紙の中にすき込み、すかしてみると浮き上がってくる2～3ミリ幅の金属テープ(安全線)、③銀行券をすかしてみると表裏模様が一致して、ひとつの図柄となるような印刷技術(表裏整合印刷)等がある。

しているとも言われる。

日銀券についても、わが国のアジア諸国との経済関係緊密化や円高の進展に伴い、アジアの主要都市等では、かなり利用されるようになってきている。実際これらの地域では、わが国の旅行者が商品・サービスの購入代価を日銀券で支払い、それが地元の金融機関を経由してわが国に還流する仕組みができています。取引先金融機関経由で日本銀行窓口を持ち込まれる海外からの日銀券還流額は、最近では年間1兆円規模にまで達している（後掲図表22）。またロシアの極東地域においては、海産物等の販売代金を日銀券で受け取り、日本製の自動車やカラーテレビ、VTR等電化製品を購入するといった取引が増加している模様で、日銀券の国際化は着実に進んでいる。

こうした状況下、88年以来アジア地域の偽造団による日銀券偽造も増加してきており、その一部が日本国内に持ち込まれている。今後こうした海外での偽造の危険性増大に一層注意する必要があると思われる。

ハ．偽造防止対策の推進

日本銀行では、既に述べたような銀行券偽造を巡る環境変化を認識したうえで、引き続き日銀券のクリーン度の維持・向上等に努めるとともに、以下のような対応策を進めている。

（イ）カラーコピー機等による偽造防止に向けた国際協調推進

92年9月、国際決済銀行（BIS）のG-10（先進10か国）中央銀行総裁会議では、カラーコピー機による銀行券偽造増大に対処するための決議を行い、カラーコピー機メーカーに対し、すべてのコピー機に、銀行券を認識してコピーを未然に防ぐ偽造防止機能を組み込むよう要請した。

この中央銀行総裁決議を受け、現在、世界市場で9割以上のシェアを占めているわが国カラーコピー機メーカーでは、業界団体の日本事務機械工業会（JBMA）を中心にして、「早急に銀行券コピー防止技術を開発する」旨の方針を固めている。また、日本銀行でも、これら業界との意見交換や共同研究を行いつつ、G-10中央銀行グループの一員として、欧米中央銀行との橋渡し役を務めるとともに、アジア諸国中央銀行との連携も推進している。

（ロ）偽造防止技術の高度化

近年の技術進歩により、偽造防止技術は高度化しているが、同時に安易な銀行券偽造を可能としており、両者が競争関係になっているのは事実である。したがって、新たな偽造防止技術を開発、活用していくというのが、各国当局の基本的なスタンスであり、平均的にはほぼ10年間のインターバルで大幅な改刷が行われている。

今後の偽造防止技術の開発面で留意すべき点は、すかしや色合いなど人の目でわかる日銀券の特徴を一段と引き上げることもさることながら、金融機関のC D・A T Mや両替機といった現金取扱機器等での検知装置にも適合する技術(注11)を開発していくことである。このため印刷局、日本銀行では諸外国で採用されている偽造防止技術の調査・研究および情報の蓄積を図るとともに、検知装置メーカー等の協力も得つつ、より偽造抵抗力の強い日銀券を提供するよう努力している。

(ハ) 広報活動の強化

偽造事件が急増している欧米諸国では、「最も安上がりで効果的な偽造対策は国民への広報である」との認識が定着している。偽造券行使を未然に防ぎ、銀行券偽造を抑止するためには、日々銀行券を手にする人々に偽造券問題の実情をよく理解してもらうことが重要で、具体的には、①銀行券に施された偽造防止技術についての理解、②日頃の銀行券に対する関心(偽造券に対する警戒心)、③通貨偽造の罪の厳しさに

対する認識等を広く国民全層に浸透させていくことなどである。

ちなみに、オーストリアの例をみると、人口8百万人の同国では過去10年にわたり数百万枚の偽造防止パンフレット、5万枚のポスターを作成、配布してきたほか、小学校等教育機関へ偽造防止のビデオを寄贈するなど幅広い広報活動に取り組んでいる。その結果、銀行券に施されている偽造防止技術の内容を一部でも知っている国民の割合は10年前は1割程度であったが、最近では7割にまで増加している。こうした広報活動の効果に加え、最先端の偽造防止技術を採用した銀行券の改刷を行ったこともあって、同国では欧州の中で唯一偽造件数がここにきて減少に転じている。

このほか、米国では2年前に微小文字、ポリエステルの安全線を銀行券に採用した際に6か国語の説明書を大々的に配布し、またドイツでもより踏み込んで、電話料金の請求書の中にはさむチラシの形で偽造銀行券の特徴を示したパンフレットを国民に配布するなど、各国とも国民への広報活動に力を注いできている。

(注11) 現在発行の日銀券は84年11月以来発行されており、偽造抵抗力を高めるため、改刷当時としては世界最高水準の印刷・製紙技術が採用された。印刷技術面では、超細密な凹版画線(1ミリの間隔に最高11本の線が描かれている)や、10色以上の色を使った多色重ね刷りを施している。またインクについては、カラーコピーすると色が変わり同じものを再現しにくいというメタメリック・インクが世界で初めて使われた。製紙技術面でも、印刷局内部で一貫製造された独特な色合いと手ざわりを持つ用紙や、海外中央銀行からも世界最高水準と高い評価を得ている和紙の手すきの伝統技術を応用した「黒すかし」を駆使している。

また、93年12月から新様式の日銀券の発行を開始したが、この日銀券(記番号が褐色)には、カラーコピー機や一般の印刷機械では再現できない微小文字(マイクロ文字)および特殊発光インク(紫外線を照射すると橙色に発光)が新たに盛り込まれている。これまで日銀券の真偽判定はすかしの鮮明さ、手ざわり等、専ら人間の感覚に頼る面が大であったが、今般のミニ改刷によりルーペ等の簡単な器具があれば、誰にでも容易に真偽の確認ができるようになった(資料<36ページ>参照)。

わが国における最近の環境変化に照らし、今後は日銀券の特徴や真偽判定のポイントなどをより積極的に広報していくつもりである。また国内のみならず海外での日銀券偽造の危険性についても注意を喚起することが重要な課題と考えている。

(2) 増大する物量の処理

イ. 今後の日銀券物量の見通し

今後のやや長い目でみた日銀券需要は、主に①将来の経済成長テンポ、②キャッシュレス化の影響、③日銀券の海外での流通量拡大の度合い、④C D・A T Mの24時間稼働といった日銀券需要に影響を及ぼすインフラの進展、などの諸要因に左右されるとみられ、現時点でこれらの行方を見通すことは難しい。

上記要因のうち、日銀券需要を押し下げる可能性があるキャッシュレス手段の影響についてみると、補論3で述べるように、クレジットカード等既存のキャッシュレス手段普及過程での影響は相当程度あったとみられるが、それにもかかわらず、日銀券の需要は着実に増加してきている。また銀行P O SやI Cカー

ド、あるいはファームバンキング、ホームバンキングといったより高度化したキャッシュレス手段による今後の影響も判断が難しいが、少なくともこれらが現金需要に大きく影響を及ぼすようになるまでにはかなりの時間を要するとみられる。またキャッシュレス化が進んでいる米国の例でもドル札需要の増加傾向には引き続き大きな変化は窺われない。このような事情を考えると、わが国の場合、当面経済規模の拡大や海外での流通量増大傾向といった他の要因が勝る形で、日銀券需要は着実に増大するとみておくべきであろう。この点、日銀券の供給体制を整備するには相当の期間を要することを念頭に置くと、前広な対応策の検討が必要と思われる。

ロ. 製造能力の引き上げ対応

(イ) 製造能力の増強

日銀券の製造量は、93年度33.4億枚、94年度34.3億枚で、これは先進主要国では米国の年間80億枚^(注12)(ただし米国の場合1ドル札の製造ウエイトが大)に次ぐ高い水準である。ただ、最近では日銀券の発行枚数が

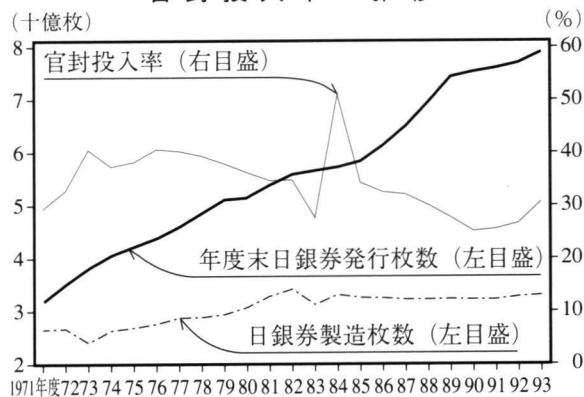
(注12) 米国では将来のドル札需要増大に備え、既に現在年間90億枚以上の製造能力を確保し、21世紀初頭には150億枚にまで引き上げる計画である。

こうした製造能力引き上げの背景としては、米ドル札発行高の約6割は海外で流通しており、これに見合った通貨発行差益(93年度中、計160億ドルのうち100億ドルとの評価<前述の米ドル札改刷に関する下院銀行委員会でのコメント>)を国外から得ていることから、これらの米ドル札需要に応えることにメリットありとの認識がある(米ドル札の海外での流通実体については補論4参照)。

なお、この通貨発行差益(シーニョレッジ)という概念は各国共通である。日本銀行の場合も、その負債である日銀券(言わば日本銀行の発行する債務証券)や日本銀行当座預金に見合う資産(例えば、民間金融機関に対する貸出や保有債券、あるいは外貨資産)からの利息を運用益として得ている。こうした資産の運用益等から、日銀券製造費等を差し引いた残りが日本銀行の通貨発行差益となる。この差益は、所要の各種積立金および配当金に当てられる部分を除き、全額を国庫に納付することになっており、国民に還元されている。

着実に増加しているのに対し、製造枚数はほぼ横這いで推移している（図表19）。先行きさらに日銀券需要が増加すれば、現在の廃棄率と官封投入率の水準を維持していくことは困難となる。クリーン度維持の重要性が増していることをも考えると、わが国も米国と同様に日銀券の製造能力を着実に引き上げることが必要となろう。

（図表19） 日銀券発行・製造枚数と官封投入率の推移



（注）日銀券発行枚数は全券種合計。

（ロ）日銀券の紙質強化等耐久性の向上

また、日銀券の紙質を強化し、汚れにくいものにすることも、製造能力の面での制約を実質的に回避する方策である。これによって寿命（注13）を延ばすことができれば、製造量の圧縮を図ることができ、資源の節約というプラス効果をもたらすことになる。

海外各国でも、銀行券の品質維持と環境問題という二律背反の悩みを抱えており、銀行券の品質を維持しながら、その耐久性の向上を図っている。例えば、オーストラリア連邦準備銀行（中央銀行）では、長年の研究の後、汚れにくく破れにくいプラスチックの銀行券を93年以降本格的に発行し、偽造抵抗力の強化と物量対策両面で大きな成果を挙げている。

わが国印刷局でも、丈夫で汚れにくい日銀券の製造のために特殊な材料を用いるとともに、一層の耐久性向上のための研究開発に取り組んでいる。

（ハ）五千円券に対するニーズ引き上げの可能性

さらに製造能力面の制約を軽減するいまひとつの方策は、券種構成上のウェイトが極端に少ない（注14）五千円券の需要を伸ばし、千円券との代替を進めていくことができないかということである。当然のことながら、これは国民のニーズに依存することになるが、現在は一般に民間金融機関のCD・ATMからは五千円券を引き出すことができず、千円券、一万円券に比べ相対的に流通機会が少なくなっているのが実情である。例えばCD・ATMで五千円券の

（注13） ちなみに、官封として支払われた日銀券が廃棄されるまでの期間は、券種により異なるが、一万円が3～4年、五千円、千円が1～2年と推定される。千円券等の寿命が短い理由は、一万円券に比べ日常の小口の決済手段として使用頻度が高いうえ、一万円券のように保蔵用として用いられることが少なく、傷みが早いためと考えられる。

（注14） 現在五千円券のシェアが低いのは、五千円券が57年10月、一万円券が58年12月と、両者の発行時期が接近していたため、五千円券が国民の間に十分に定着するまでに至らなかったことも一因と考えられる。ちなみに、日本と同様に低額券種から順次発行してきたイギリスの例をみると、日本と異なり最低6年以上の間を置いて新券種を発行しており、結果として10ポンド、20ポンド等の中間券種もかなりの割合で流通している（前掲図表15）。

引き出しを可能にすることにより、利便性が向上し、需要増につながれば、省資源の観点からも歓迎すべきことであろう。

ハ. 日銀券供給体制面の整備

日銀券の印刷局からの引取、受払、搬送、保管、鑑査、廃棄といった一連の業務体制についても、増大する物量に対して最新の物流システムを積極的に採用するなど、効率化を図りつつ、整備していく必要がある。

例えば上記の一連の業務体制の中で、もっとも機械化の進んでいる鑑査・廃棄面についてその処理能力の一段の引き上げを要するほか、これまでほとんど人手に頼っていた受払・搬送・保管面についても自動化、省人化が検討すべき課題となろう。このほか裁断した廃棄日銀券について、その保管や搬送効率の引き上げを狙ったブリケッティング（固形化）とそのリサイクル策等も今後の課題である。

4. 結 び

以上、日銀券の流通状況や、日本銀行が引き続き日銀券の円滑な供給を確保していくうえでの課題等について述べてきたが、おわりに、発券業務と日本銀行の使命である「通貨価値の安定」、「信用制度の保持・育成」との関係に触れて結びとしたい。

日本銀行が「通貨価値の安定」を使命とすることは、同時に自ら発行する日銀券の価値の維持に責任を持つことを意味している。インフレが生じると通貨の価値尺度としての機能がゆがむほか、価値が目減りにより日銀券への信認は失われ、ひいては決済手段としての機能麻痺から取引は混乱しよう。また日銀券の信認維持にとっては、日銀券として

の「真性（authenticity）」を確保することも重要である。例えば偽造券が出回り、安心して日銀券を受け取れないとすると、決済手段としての機能が損なわれることは明らかである。日本銀行の行っている全量鑑査は、日銀券のクリーン度を維持することによって、日銀券への信認を維持しようとするものであり、偽造対策に注力するのもそのためである。

一方、「信用制度の保持・育成」との関係についてみても、安全、便利で信頼のおける金融の仕組みが保持される条件のひとつは、国民が安心して民間金融機関に預金し得ることである。この安心感は、何よりもまずその預金引き出しにより日銀券に替えることができるとの信頼から生まれる。実際、民間金融機関サイドでは日頃から預金引き出しに備えた日銀券を保有しているし、それ以上大量に日銀券が必要な場合には、日本銀行から当座預金を引き落として日銀券を手当てすることになっている。他方、日本銀行では発券拠点を本支店や民間金融機関に委託した保管店の形で全国に地域的な偏りなく配置しており、民間金融機関からの日銀券手当ての要請にいつでも応じることができる体制になっている。

ちなみに、1927年の金融恐慌の際には、金融機関では支払能力への不安から預金が相次いで引き出され、流動性不足に陥り、日本銀行はこれら銀行に資金を供与するために大量の貸出を行うことで対応したが、市中での日銀券保有が急増し、預金引き出しがピークに達した際には、日銀券発行高が僅か1日で約4割も増加した。

このように日銀券は、日本銀行の使命と極めて密接に結び付いており、その「原点」とも言われるゆえんである。

〔補論1〕 日銀券発行制度について

1. 日銀券の発行方法と種類・様式の決定

日本銀行は日銀券の先行きの需要等を予測し、大蔵省と必要製造量について折衝しており、日銀券はその結果を踏まえて大蔵省印刷局で製造のうえ日本銀行に引き渡され、日本銀行の窓口から市中に供給されている。

日銀券は日本銀行法第29条により、日本銀行が発行すると定められており、日本銀行が大蔵省（印刷局）から日銀券を引き取った時点でただちに発行されたことになるわけではなく、日本銀行の窓口から市中に出た時点で発行となる。これに対し貨幣の場合は、「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条に政府が日本銀行に交付することにより発行すると定められており、日本銀行が大蔵省（造幣局）から貨幣を引き取った時点で発行されたことになる。このように、わが国で

は日銀券、貨幣ともに政府（大蔵省）が製造し、日銀券は日本銀行が、貨幣は政府が発行しているが、こうした方法が採られているのは多分に歴史的、沿革的な事情によるものであり、世界各国の例をみても、製造・発行主体はまちまちの状況にある（図表20）。

また、日本銀行法第33条により日銀券の種類・様式は大蔵大臣が定めている。現在、日本銀行が発行している日銀券は、一万円券、五千円券、千円券の3種類である。日本銀行法第29条に基づく法貨（legal tender）としての強制通用力がある日銀券は、9額面（一万円券、五千円券、千円券、五百円券、百円券、五十円券、十円券、五円券、一円券）、21種類（様式別）にわたるが、上記の現行様式の日銀券（3種類）を除き、日本銀行に還流したこれら日銀券はすべて廃棄している。

(図表20) 主要国における銀行券、貨幣の発行主体

	銀 行 券		貨 幣	
	発 行 主 体	製 造 者	発 行 主 体	製 造 者
日 本	中 央 銀 行	政 府 (大蔵省印刷局)	政 府	政 府 (大蔵省造幣局)
米 国	政 府 (中央銀行)	政 府	政 府	政 府
ド イ ツ	中 央 銀 行	政 府、民 間	政 府	政 府
イ ギ リ ス	中 央 銀 行	中 央 銀 行	政 府	政 府
フ ラ ン ス	中 央 銀 行	中 央 銀 行	政 府	政 府
イ タ リ ア	中 央 銀 行	中 央 銀 行	政 府	政 府
カ ナ ダ	中 央 銀 行	民 間	政 府	政 府
韓 国	中 央 銀 行	政 府	中 央 銀 行	政 府
フィリピン	中 央 銀 行	中 央 銀 行	中 央 銀 行	中 央 銀 行

(注) 米国では、銀行券の発行権は、政府の一機関であり、中央銀行組織の最高意思決定機関である連邦準備制度理事会に属し、銀行券は各地区の連邦準備銀行が発行している。一方、貨幣の発行権は財務長官に属し、財務省造幣局から連邦準備銀行に引き渡された時点で発行されたことになる。

2. 日銀券発行の条件

現在の日銀券は発行の裏付けとしての正貨準備（地金銀および金貨等）を持つ必要のない「管理通貨」である。ただ、日本銀行は日銀券を無制限に発行できるわけではなく、日本銀行法の中で発行に関し次のような条件が定められている。

ひとつは「発行保証制度」と呼ばれるもので、日本銀行法第32条により、日本銀行は日銀券発行高に対し同額以上の発行保証物件を保有する必要があると定められている。これらの保証物件は十分に安全かつ健全なものであることが求められており、現在の保証物件は地金銀、手形、貸付金、国債、その他の債券、外貨資産などである。

もうひとつは、「最高発行額屈伸制限制度」と呼ばれているもので、日銀券の最高発行限度は大蔵大臣が閣議を経て定め（日本銀行法第30条）、日本銀行は必要な場合にはこの限度額を超えて日銀券を発行することができる。そうした限外発行を15日を超えて継続する時には別途大蔵大臣の認可が必要であり（同第31条）、16日以降の限外発行高に対しては限外発行税（現在、年率3%）を納めなければならないことになっている（同第31条の2）。なお、日銀券の発行限度額は、日銀券に対する需要増加に対応して弾力的に改定されてきている（発行限度額は93年12月以降41兆円）。

[補論2] 日銀券流通の概要

1. 現金流通システム

日銀券は日本銀行の取引先金融機関が当座預金を引き落とすことにより、日本銀行から金融機関に供給（発行）される。金融機関が手当てした日銀券は、金融機関預金の引き出しにより家計・企業等に供給され、財・サービスの購入や金融取引の決済に用いられた後、金融機関、さらには日本銀行へ還流する。なお、政府により発行される貨幣も、対民間部

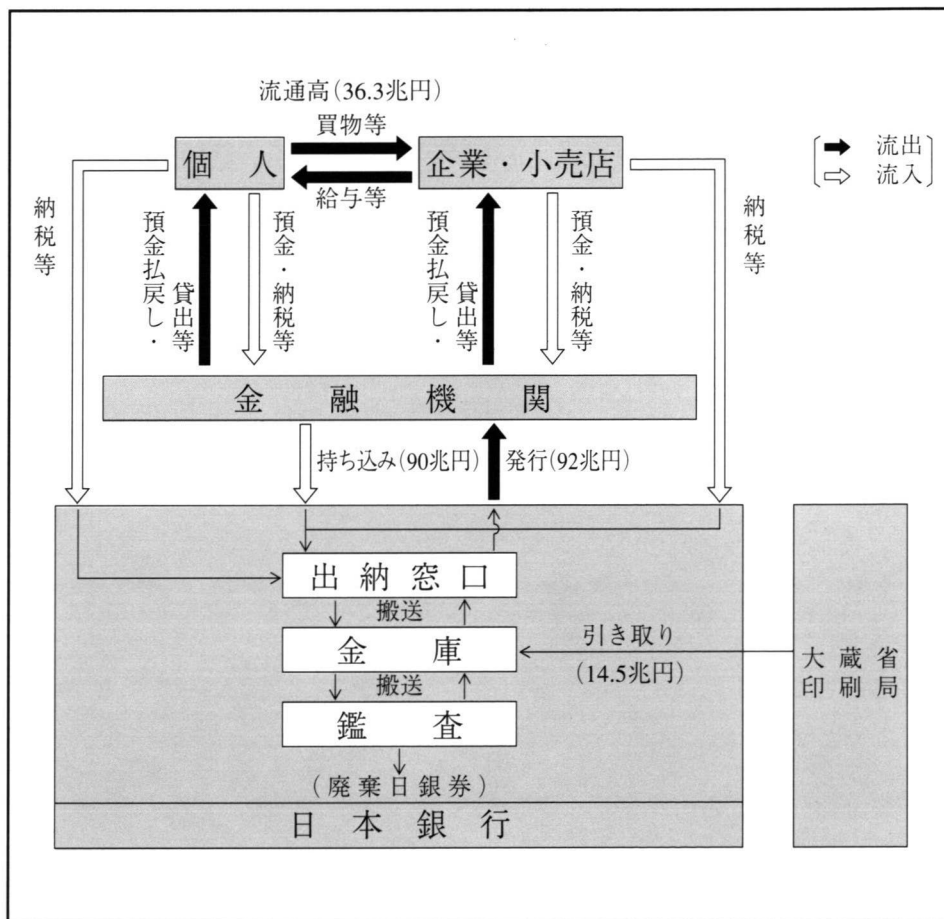
門との関係ではすべて日本銀行の窓口を通じて取り扱われており、日銀券と同様の流通過程となっている。日銀券と貨幣を合わせた現金の供給・還流の流れは、小口決済を円滑に行うためのネットワークとして機能している。

2. 日銀券の流通過程と日本銀行の役割

以下では、現金流通システムのうち9割強のウエイトを占める日銀券の流通過程と日本銀行の役割を具体的に概観する（図表21）。

(図表21)

日 銀 券 の 流 通 過 程



(注) () 内は94年3月末または93年度中の計数。

ちなみに、ピーク時の日中支払高 2.0兆円 (23万束)、同受入高 1.8兆円 (23万束)。

（１）日本銀行から金融機関への発行

日銀券は日本銀行本支店（34か店）の窓口において、その当座預金引き落としにより取引先金融機関（現在674先）に日々払い出しが行われている。その金額は93年度中には約92兆円に上っている。また日本銀行では近隣に日本銀行の本支店がない地域における金融機関等の便宜を図るため、特定の金融機関店舗（保管店）に日銀券を寄託し、その保管店と他の金融機関との間でも日銀券の受け入れ・払い出しを行っており、例えば93年度中は上記支払高のうち約12%がこうした形で行われている。

取引先金融機関は、次回の現金手当てまでの間の現金需要見込みに基づき所要の現金引き出しを行っているが、大手取引先では、通常は毎営業日、日本銀行本支店へ出向いて現金を引き出している。なお、日本銀行から取引先金融機関への日銀券の支払いは1千枚（束）単位を基本としているが、取扱量の多い取引先に対しては10千枚（十束）単位での支払いも行っている。

（２）金融機関から家計・企業への供給

金融機関は、家計・企業へ預金引き出しや借り入れに応じる形で現金を供給している。現金供給の拠点となっているのは、店頭窓口およびCD・ATMである。法人を中心とし

た比較的大口の預金引き出しについては、店頭窓口から現金が支払われるケースが多いが、家計・個人企業等の引き出しについては、大部分がCD・ATMにより行われている。ちなみに大手都銀では、最近は現金払い戻し件数のうち8～9割がCD・ATM経由となっている。

（３）郵便局からの現金供給

上記のような民間金融機関のほか、郵便局も郵便貯金の払い戻し、受け入れ等の形で主に家計との間で現金の受け払いを行っている。

（４）家計・企業から金融機関への現金の還流

家計は、消費支出（財・サービスの購入）や金融取引において現金決済を行うことにより企業に現金を支払う（企業はこうした現金を金融機関へ預け入れる）ほか、預金、債券の購入、借入金の返済、納税等という形で金融機関の窓口ないしATMを通じて直接金融機関へ現金を還流させる。なお、家計の消費支出は国内だけでなく海外でも行われており、近年は日本人の海外旅行者数の増加に伴い、日銀券の海外への持出額も増加しているが、海外で支払われ、あるいは現地通貨と両替された日銀券は現地のコルレス先金融機関を経て国内金融機関へ還流している。ちなみに、93年中のこうした海外からの還流分は、

日銀券受入高90兆円の約1%のウェイトを占めている(図表22)。

(図表22) 海外からの日銀券還流状況

(民間金融機関経由)

(単位 億円、%、千人)

	還流高	総受入高	総受入高比	日本人 海外旅行者数
1980年	1,600	507,393	0.3	3,909
87	6,000	644,827	0.9	6,829
88	7,561	668,487	1.1	8,427
89	9,049	719,697	1.3	9,663
90	9,953	841,934	1.2	10,997
91	9,598	899,983	1.1	10,634
92	9,214	908,474	1.0	11,791
93	8,940	892,575	1.0	11,934
94 1~8月	6,686 (10,029)	638,152	1.0	—

(注) () 内は年換算額。

(資料) 総理府「観光白書平成6年版」

(5) 金融機関から日本銀行への還流

金融機関は、汚損の度合いにより再使用が可能な日銀券とそうでないものに選別し、前者(正券)の一部は支払用手元現金として再び各店舗へ搬送し、残余の正券および後者(損券)については、準備預金の積み上げ等のため日本銀行当座預金への預け入れの形で日本銀行へ持ち込んでいる。

こうした現金持ち込みによる当座預金の積み上がりの影響が財政など他の資金不足要因

の影響を上回り、準備預金が必要以上に積み上がる場合には、日本銀行は貸出回収等により資金需給を調節する。例えば日銀券の日本銀行への戻りが大きい季節には、日本銀行貸出の回収等により余剰資金の吸収を行っている。したがって日本銀行貸出が回収されるから日銀券が戻るという因果関係にはない。

(6) 日本銀行の現金取扱業務

日本銀行は、取引先金融機関との間で当座預金を通じた現金受け払いを行うほか、納税や官公庁給与・ボーナスの支払い等の財政資金の受け払い、また火事、水害等により流通に適さなくなった損傷日銀券の引き換え(注15)といった形で家計・企業との間でも直接現金の受け払いを行っている。

(7) 日本銀行内での現金取扱

日本銀行は、官封券を最寄りの本支店(引き取り母店)で引き取り、当該店に保管する。その後、引き取り母店から全国の支店へ回送し、各店の官封保管高を適正水準に保つように調整している。

また日本銀行では、取引先金融機関から持ち込まれた日銀券を全量鑑査し、枚数の確認、真偽鑑定のほか、再流通に適するものとそうでないもの(汚損した日銀券等)に区別する。前者は日銀封として再び支払いに充当される一方、後者は廃棄される。

(注15) 日銀券の引き換え効力については、表裏両面を具備した同一券面の3分の2以上の面積があれば額面の全額、5分の2以上3分の2未満で半額、をそれぞれ引き換え、5分の2未満は失効と定められている。

[補論3] 近年におけるキャッシュレス化の進展状況とその評価

わが国における家計の現金利用動向を、給与の受け取りといった収入面と、財・サービスの購入、税金、公共料金の支払いといった支出面からとらえて、近年におけるわが国のキャッシュレス化の進展状況をみると、次のとおりである。

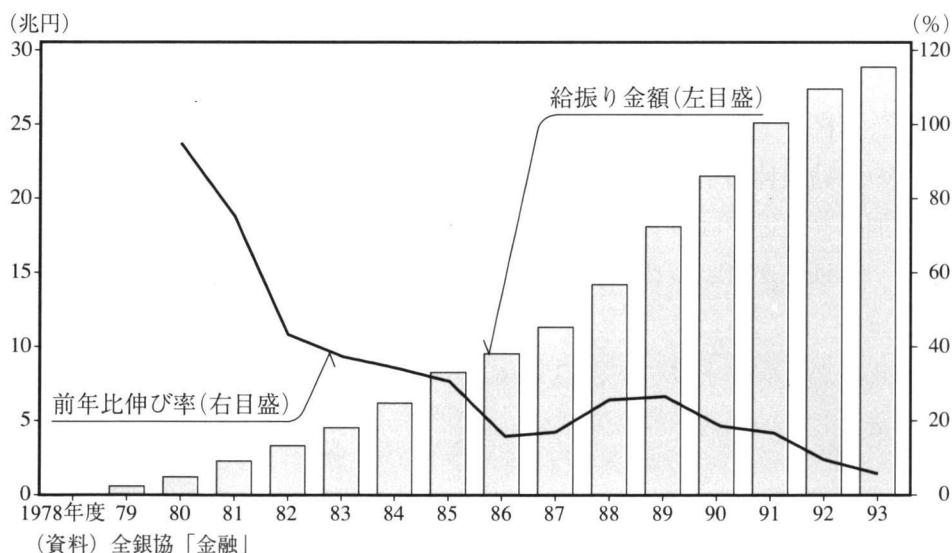
まず家計収入面では、家計の可処分所得の7割以上を占める給与・ボーナスについては給与振り込み（以下「給振り」）が浸透しており、中堅以上の企業のほとんどがこれを利用している。ちなみに全銀システムを利用

した給振り金額は、77年4月の取扱開始以来着実に増加し、93年度には29兆円に達している（図表23）（注16）。

一方、家計支出面でも、クレジットカードや口座振替等の利用が増加しており、例えばクレジットカードの発行枚数、利用額はここ10年間で大幅に増加している（後掲図表24）。

また、日本銀行で行っているアンケート調査によれば、給与を給振りで支給されている人の約6割がカード決済を給振り口座からの口座振替や自動引き落とし等で処理しており、この部分はキャッシュレスの取引が生じていることになる。これをクレジットカード

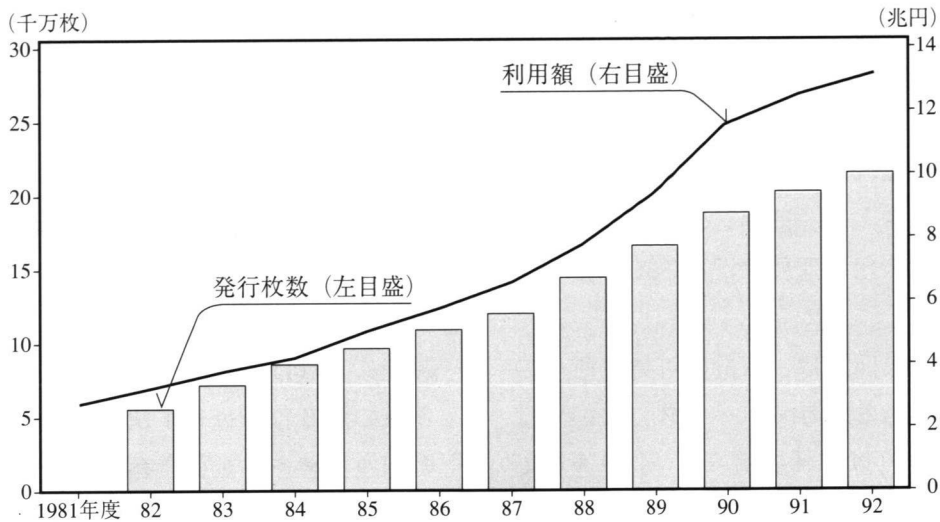
（図表23） 全銀システムを利用した給振り金額の推移



（注16） もちろん、給振りの大部分は給与振込日以降の預金引き出しの形で現金化されるため、この全額がキャッシュレスにつながっているとは言えないが、預金のまま滞留する部分があるため、これが日銀券需要を下押しするものとみることができよう。

ちなみに、預金での滞留率を単純に93年の全国勤労者世帯の平均貯蓄性向（25.7%）並みとみて、滞留額を試算すると、約7.5兆円となる。

(図表24) クレジットカードの発行枚数、利用額の推移



(注) 1. 利用額はショッピング取扱高。

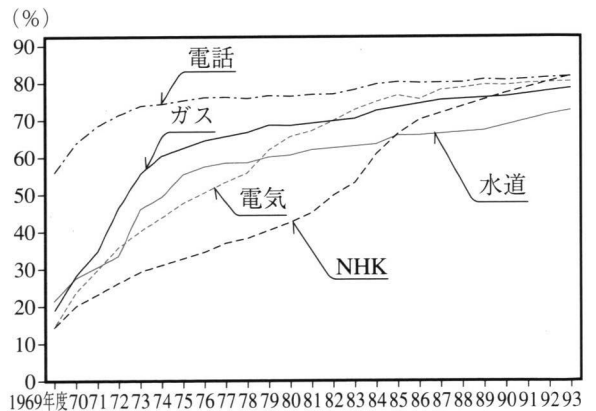
2. 発行枚数は年度末値。

(資料) 日本クレジット産業協会「消費者信用白書」

利用額に当てはめてみると、例えば92年中の利用額13兆円のうち最大限(注17) 8兆円程度の現金需要下押し効果があったこととなる。このほか、5大公共料金(電話、電気、ガス、水道、NHK)の自動振替利用率もここ20年の間に着実に増加し、最近では預金口座を保有する人のほぼ7割以上が自動振替を利用している(図表25)。

こうした給振り、クレジットカード、口座振替、自動引き落とし等の浸透が現金需要へ

(図表25) 公共料金の自動振替利用率の推移



(資料) 全銀協

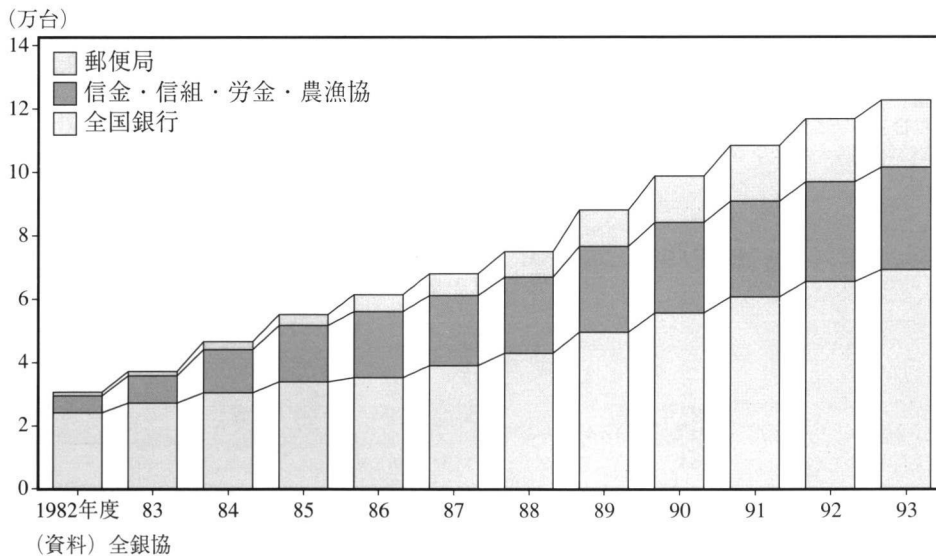
(注17) クレジットカード利用者のすべてが給振り制度を利用しているわけではないため、この試算は過大推計している可能性がある。

及ぼした影響を定量的に把握することは困難ながら、上記のような事実からも窺えるように相当の影響はあったものと推測される。しかしながら、こうした中でも本論で述べたとおり日銀券に対する需要は引き続き根強いというのが事実である。その背景としては、①近年における週休2日制の浸透に伴い、消費者が週末資金としてより多くの現金を保有するようになったこと、②CD・ATMの普及（図表26）、その稼働時間延長、休日稼働等（後掲図表27）が決済手段としての現金の利

便性を高めていることなどが考えられる。

なお、テレホンカード、オレンジカード等のプリペイドカードについても、近年、その利用は急速に拡大してきている（後掲図表28）が、その日銀券への影響はかなり限られたものととどまるとみられる。これは、①プリペイドカード購入時に原則として日銀券が使われること、また②カードによる支払いは、特定の財・サービスの購入に限られるほか、1回当たりの利用額が少額であること、などによるものである。

（図表26） 金融機関のCD・ATM年度末設置台数



(図表27) CD・ATM稼働時間延長の推移

	CD・ATM稼働時間	平 日	土 曜 日	日 曜 日
1960年代後半		9:00 ~ 17:00	9:00 ~ 12:00	
78年	10月 CD稼働時間の延長	8:45 ~ 18:00		
80年	7月 CD・ATM稼働時間の延長		9:00 ~ 14:00	
83年	8月 銀行の月1回週休2日制度実施		休業日は稼働せず	
86年	7月 CD・ATM稼働時間の延長	8:45 ~ 19:00		
	8月 銀行の月2回週休2日制度実施		休業日も稼働 9:00 ~ 14:00	
87年	8月 消費者金融店舗でCD日曜稼働開始			10:00 ~ 18:00
90年	5月 CD・ATM稼働時間の延長		9:00 ~ 17:00	
91年	CD・ATMの日曜稼働が本格化			9:00 ~ 17:00
93年	4月 一部金融機関でCD・ATMの24時間稼働開始	24時間、365日引出・残高照会可能（預入は平日のみ）		
94年	6月 上記金融機関でCD・ATMの24時間稼働サービス拡充	預入も24時間、365日可能		

(注) 1. 現在のCD・ATMの稼働時間帯は、引き出しが平日8:45~19:00、土・日曜日9:00~17:00、一方、入金については平日8:45~18:00、土・日曜日は一部金融機関を除いて利用できないのが一般的。

2. なお、祝日は一部金融機関を除き利用できない。

(資料) (財)金融情報システムセンター「金融情報システム白書（平成6年版）」等

(図表28) テレホンカードの
販売枚数・金額の推移

(単位 万枚、億円)

	販売枚数	販売金額
1983年度	155	12
84	935	71
85	6,036	414
86	14,866	968
87	22,827	1,443
88	25,658	1,716
89	29,992	2,076
90	34,495	2,466
91	38,709	2,741
92	39,281	2,666

(注) 販売金額には、国際通話料を含む。

(資料) NTT調べ

[補論4] 米ドル札、日銀券の海外での流通
実態

米ドル札の海外への流出ルートは、米国人旅行者による国外持ち出しのほか、連銀窓口から各金融機関を通じ直接に海外へ輸出するルートが確立している。これは米ドル札に対する海外需要が根強いいため、旅行者による持ち出しのみでは、増大する海外需要に対応しきれないためである。

海外に流出した米ドル札は、各国の居住者が海外旅行に行く場合などの決済手段として購入されるほか、現地での種々の取引にも使用され、一部の地域では、現地通貨よりも信用力のある通貨として流通している。

一方、日銀券の場合、海外への流出は、日本人旅行者等による持ち出し（携帯輸出）が中心であり、金融機関等を通じて海外に日銀券が直接輸出されることはない。日本人

旅行者によって持ち出された日銀券は、特にアジア地域においては、現地通貨に両替されることなくそのまま使用され、また、つり銭も最近では日銀券および日本の貨幣で支払われるケースが増えてきているようである。その後現地の小売店等では、受け入れた日銀券を現地通貨に換金し、両替された日銀券は現地の金融機関経由で再びわが国へ還流してくる。これまでのところ日銀券は米ドル札ほど海外において転々と流通するという状況に至っていないため、日銀券の海外での平均滞留期間は米ドル札に比べると比較的短いとみられる。しかしながら最近では、円高による為替差益を狙った保有や、つり銭需要見合いの日銀券保有も徐々に広まりつつあるため、米ドル札並みとまでにはいかないまでも、海外における日銀券の流通額は引き続き増大していく可能性が高い。

(資料)

現行日銀券（一万円券）の特徴

●深凹版印刷

「日本銀行券」や「壹万円」の文字の部分は、ほかの図柄と比べて一段と凹版インクが盛り上がり、手で触れてもよくわかるように工夫してある。

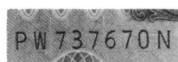


●凹版ザンメル印刷

一般にはほとんど使われていない凹版印刷方式を、肖像や唐草模様などに用い、しかも異なる色が微妙に混色するザンメル方式を採用。

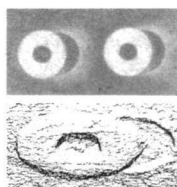


●記番号



●特殊発光インク

目の不自由な人の利便のため、凹凸のある丸い識別マークがすかしですき入れている。このマークは偽造や変造防止にも大きな効果を持っている。下は粗さ測定器で識別マークの凹凸を表したものの。



●マイクロ文字



●超細密画線

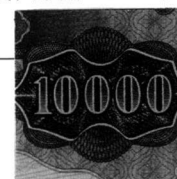
1ミリの間隔に最高11本もの超細密な凹版画線を彫刻している。

●すき入れ

券面中央に印刷を施さない空白部を設け、福沢諭吉の肖像をシャープにすき入れ、偽造防止対策のひとつとしている。



●機械彫刻による彩紋模様



●中間色による刷合わせ模様

偽造しようとする、刷色のズレが目立ちやすい精巧な刷合わせのシムルタン模様を使用。



●日本銀行券の寸法

現行の一万円券の寸法は、縦76ミリ、横160ミリ。



●マイクロ文字



●その他の特徴

カラーコピーした際に刷色に変化するメタメリック・インクを使用しているほか、様々な偽造対策の工夫を施している。

(出所) 大蔵省印刷局

(発券局)